

MIKUNI INTEGRATED REPORT 2024

ミクニ統合報告書2024

-新たな100年に向けて



本報告書に関するご意見やご質問は下記までご連絡ください。

株式会社 **ミクニ**

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
TEL: 03-3833-0532

ホームページからもご覧になれます。
<https://www.mikuni.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

AAZR24001



「ミクニ 統合報告書 2024」の発行にあたって

私たちは地球的視野にたち、
人と技術を活かし
豊かな社会づくりに貢献します。

1923年10月、関東大震災の混乱の中、創業者・生田允計は日本再興の強い意志を胸に、
東京・湯島で合資会社三國商店を設立しました。

「豊かな社会づくりに貢献する」という企業理念は、

創業時から現在、そして未来に至るまで変わらぬミクニの想いです。

創立100周年を迎えた今、私たちは「ミクニの価値」「社会への貢献」「存在意義」を改めて問い直し、

その答えとして「つくる まもる ひらく」というブランドメッセージを発表しました。

技術の進化とともに製品を「つくり」、

品質にこだわりながら安心安全な製品とサービスで人々の命と環境を「まもり」、

時代の変化に適応しながら新しい道を「ひらく」。

ミクニはこれからも「つくる まもる ひらく」を続け、豊かな社会づくりに貢献していくことをお約束します。

統合報告書 2024編集部

つくる まもる ひらく

編集方針

ミクニグループとして初めての「統合報告書」をこのたび発行しました。
従来からご紹介しているESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に加え、価値創造に向けた考え方や取り組みをお伝えすることで、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実を図り、当グループの企業価値向上や社会的責任の推進状況についてご理解を深めていただくことを目的としています。

本報告書の対象組織

本報告書における理念、方針などはミクニグループ共通のものであり、活動報告は原則として連結会社の活動を記載しています。グラフや表などにおいて「ミクニ」「国内」「海外」と表記している場合は、各々「ミクニ単体の数値」「ミクニを除く日本国内に所在する連結会社の合計数値」「日本国外に所在する連結会社の合計数値」を表しています。

本報告書の対象期間

本報告書は下記の期間を対象としています。
ただし、過去の経緯・データや最近の事例を表示することが適当である場合は、この期間以外の内容を報告しています。
2023年4月1日～2024年3月31日

発行時期

今回発行：2024年10月
次回発行：2025年10月予定

参考にしたガイドライン

- 本報告書は、下記のガイドラインを参考にしています。
- 環境省：環境報告ガイドライン(2018年版)
 - GRI：サステナビリティ報告スタンダード
 - 日本自動車部品工業会：CSRガイドブック(2010年)
 - IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」
 - 経済産業省の「価値協創ガイダンス」等

CONTENTS



はじめに

- 03 企業理念・ブランドメッセージ
- 05 価値創造の歴史

価値創造

- 07 社長メッセージ
- 11 価値創造ストーリー
- 13 企業特性・経営資本
- 15 長期経営ビジョン
- 19 電動化をビジネスチャンスに
- 21 デジタル開発で業界トップレベルへ
- 22 高効率生産の追求
- 23 カーボンニュートラルに向けた取り組み
- 24 カーボンゼロ開発の実現
- 25 重要課題の特定
- 27 ステークホルダーエンゲージメント

環境

- 29 方針 / 体制
- 31 CO₂排出量
- 33 目標と実績(ミクニ単体)
- 35 順守評価 / 環境会計(ミクニ単体)
- 36 改善事例発表 世界大会

社会

- 37 従業員と共に
- 49 地域社会と共に
- 51 仕入先と共に

ガバナンス

- 53 方針 / 体制
- 54 取締役、監査役のスキル・マトリックス
- 55 コンプライアンス体制 / リスク管理体制
- 56 事業継続
- 57 社外取締役座談会

データ集

- 61 社外からの評価
- 62 ISO取得状況
- 63 マテリアルバランス
- 65 非財務データ
- 67 財務データ
- 69 会社情報
- 71 ミクニグループ紹介

企 業 理 念

私たちは地球的視野にたち、
人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。



ミクニグループは、上に掲げた企業理念に忠実に活動を展開しています。

企業理念には地球環境に配慮し、地球規模で発生する様々なリスクと機会に対応していくというミクニグループの意思を反映しており、地球と社会の持続可能性を高め、自らも発展するというサイクルを実現したいとの思いが込められています。

ミクニグループは企業理念に忠実に活動することで、自らのサステナビリティを高めるのみならず、地球や社会のサステナビリティにも貢献できると考えています。

ミクニの理念体系



ブランドメッセージ

次なる100年に私たちが目指す姿とその想いを、新たなブランドメッセージに込めました。

豊かな社会づくりへの貢献の具体的なあり方を示すミクニからステークホルダーを含む社会への約束です。

つくる まもる ひらく

つくる

私たちの基盤はものづくりにある。

伝統と匠の技術に裏付けされた独自の革新した技術で、お客様の満足する製品やサービスを創造しよう。

まもる

すべての方が安心して安全に利用できるよう、環境に配慮しながら、法を厳守し品質を担保しよう。

様々な従業員が笑顔で働けるよう、多様な個性と生き方も守ろう。

ひらく

夢を持ち、自己変革にはげみ、新しい可能性を、流れを、世界を自分たちの手で切り開こう。

そして豊かな社会をひらいていこう。

行動指針

2024年4月改定



行動指針は、ミクニグループ社員が業務において、何かを考える／決断する／行動する際に振り返るものです。

いわば、ミクニグループ社員にとっての“ものさし”になります。

正しく 稼ごう
賢く 進めよう
すばやく 応えよう
楽しく 挑もう

－ 夢をかたちにときめきに

ミクニグループの歴史



1923
合資会社三國商店を創立
自動車・自転車及びその部品を輸入

1936
Kamata Plant

1936
蒲田工場が生産を開始

1939
三國商店

1939
三國商工株式会社と商号変更

三國工業株式会社

1961
三國工業株式会社と商号変更

1972
Toboku Mikuni Kogyo Co., Ltd.

1972
東北三國工業株式会社を設立

1968
Mikuni American Corporation

1968
ミクニアメリカンコーポレーションを設立

1978
Kikugawa Plant

1978
菊川工場が生産を開始

1979
台湾三國工業股份有限公司を設立

1991
株式会社ミクニ

1990
ミクニヨーロッパGmbHを設立

1991
三國工業株式会社に株式会社ミクニと商号変更
新本社ビル完成
ミクニタイランドカンパニーリミテッドを設立

1987
三國R・K精密株式会社を設立

1988
Mikuni Partec Corporation

1988
ミクニパーテック株式会社を設立

1994
天津三國有限公司を設立
上海三國長航機械電子有限公司を設立

1996
南京金城三國機械電子有限公司を設立
ミクニメキシカーナを設立

2001-2020
持続可能な社会の構築に向けて

2003
三國商工株式会社に吸収合併
浙江三國精密機電有限公司を設立

2006
P.T ミクニインドネシアを設立

2007
菊川事業所PC棟竣工

2008
インドにミクニインディアプライベートリミテッドを設立

2010
三國(上海)企業管理有限公司を設立

2015
東京証券取引所の市場第1部に指定替え
ソウル支店を設立

2016
株式会社ミクニグリーンサービスを設立

2019
パリ支店を設立

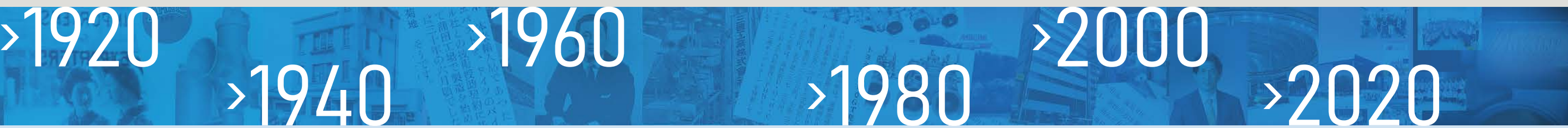
2022
株式会社ミクニエアロスペースを設立

2023
創立100周年
ブランドメッセージを発表

100 years of Mikuni

つくる まもる ひらく

東京証券取引所
スタンダード市場へ移行



モビリティ関連

- 四輪車
- 二輪車
- 船外機・その他

三國キャブレター

1932
英国アマル社の気化器と伊国ガレリ社のコンプレッサー製造権取得

1950
二輪・三輪車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開

1960
仏国ソレックス社と技術提携、ソレックス型気化器の生産を開始

1957
アマル型に代わってVM型気化器の生産開始

1964
四輪車用気化器 DID 型、BSW 型の生産開始

1966
四輪車用気化器 BS 型の生産開始

1967
ソレックス・PHH 型気化器 各社フラッグシップモデルに搭載

気化器(キャブレタ)

1970
二輪車用気化器 BS 型の生産開始

1978
大型二輪車用気化器 BSW 型の生産開始

1979
四輪車用スロットルボデー生産開始

四輪車フューエルインジェクション化

1984
二輪車用スポーツモデルにTM型気化器採用

1985
スーパーチャージャー生産

大型二輪車フューエルインジェクション化

1992
二輪車用高性能気化器 TMR 型生産開始

1993
四輪車用バキュームポンプ生産開始

1996
二輪車用スロットルボデー生産開始

1997
四輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

1998
四輪車用可変バルブタイミング生産開始

電動化

2002
非接触センサー式アクセルペダルモジュール生産開始
樹脂インテークマニホールド生産開始

2004
小型二輪車用燃料噴射装置ディスタチャージポンプ生産開始

2005
世界初二輪車用電子制御スロットルボデー生産開始

2006
二輪車用ミクニ初の電子制御燃料噴射システム生産開始

2009
電子制御アクティブペダル生産開始
電動バキュームポンプ生産開始

次世代対応

2012
電子制御オイルポンプ生産開始

2014
冷却水制御バルブ生産開始
二輪車用可変バルブタイミング生産開始

2016
電子制御樹脂製インテークモジュール生産開始

2020-
小型電磁弁(空気用)

ガス関連

1971
伊国SIT社と技術提携
立ち消え安全装置の生産を開始、

1973
ガス立ち消え安全装置設備完成。
操業開始。

1990
東北三國工業株式会社に株式会社ミクニアデックと商号変更

2002
株式会社ミクニアデックを吸収合併

2003
ガス比例制御弁

2008
モーター式ガス遮断弁

2013
モーターバルブ(ビルトインコンロ用)

2017
モーターバルブ(グリル用)

2020
小型電磁弁(空気用)

「VISION 2033」策定 企業特性を活かした成長戦略の表明

株式会社 ミクニ
代表取締役社長 CEO兼COO

生田 久貴

新たな100年に向けた第一歩の決意 皆様から信頼され、安心して任せいただける企業へ

▶ 昨年、ミクニは創立100周年を迎えました。
新たに制定されたブランドメッセージについて、制定の背景
や込めた想いをお聞かせください。

100周年を機に歴史を振り返り、長きにわたって事業を続
けてこられた理由やミクニの社会的な存在価値、次の100年
に向けて成すべきことを真摯に問い、辿り着いた答えがブラ
ンドメッセージ「つくる まもる ひらく」です。

ミクニには「地球的視野にたち、人と技術を活かし、豊かな
社会づくりに貢献する」という企業理念のもと、様々なもの
“づくり”をベースに、安心・安全に関わる製品・サービスの提
供を通じて人々の生活を“まもり”、モータリゼーションやモビ

リティの発展に寄与することで時代を切り“ひらいて”きたと
いう自負があります。そして、これから先も、ミクニならではの
新しい価値を創造し(つくる)、顧客・取引先との確かな信頼関
係を築き(まもる)、互いに発展して未来を切り開いていこう
(ひらく)、という揺るぎない想いがあります。こうした想いやミ
クニが果たす社会貢献のあり方、社会との約束を「つくる ま
もる ひらく」に込めています。

次の100年への第一歩として打ち出した新・長期ビジョン
「VISION 2033」では、企業理念やブランドメッセージを踏ま
えて、10年後の2033年に目指す姿を策定しました。端的に
表すと、「全てのステークホルダーから信頼され、安心して任
せていただける企業になる」です。安心して任せいただける
存在になることでミクニの存在価値が増し、企業価値の向
上に繋がると考えています。

次の10年で業界トップ水準のデジタル開発力へ 熱マネジメントでの幅広い挑戦も視野に

▶ 新・長期ビジョン「VISION 2033」のお話が出ましたが、そ
の前提となるミクニの強みや競争優位はどのような点にある
とお考えでしょうか？

「VISION2033」の策定にあたり、私自身もあらためてミクニ
の強みや優位性を考えてみました。まずは、企業規模が大き過ぎ
ず小さ過ぎず、大手メーカーからも依頼を受託できる程良い
規模であり、自由に行動できる独立系企業であること。そして、
製造業(自動車関連品、ガス機器関連品、福祉機器)と商社事業
(航空機部品、芝管理機械等)を併せ持つなど事業領域が幅広く、
多様な顧客基盤があること。さらに、様々な要望に対して柔軟
かつ効率的に応えられる擦り合わせ技術を持っていることで
す。擦り合わせ技術は昔のキャブレタ製造に由来するもので、
元々はキャブレタをエンジンに適合させる技術ですが、非常に
繊細でいわゆる職人技のようなものです。ミクニはこのすり合
わせが得意で、これによってお客様の困りごとを解決し、「なん
とかしてくれるミクニ」のイメージを持っています。

こうした企業特性は確かな価値であり、この価値を高めて適
正な対価を得ることで稼ぐ力も高まっていくはずで。つまり企
業特性をどう活かすかが今後の成長に大きく関わってくるので、
そこを起点に「VISION 2033」で目指す姿を掘り下げました。

▶ 「VISION 2033」で目指す姿とは？

「VISION 2033」で目指す姿は先ほど少し触れましたが、正
確に言うと、「ミクニの企業特性や組織能力を活かした事業展
開を行い、全てのステークホルダーから信頼され、安心して任
せていただける企業になる」です。これをもう少し具体的に言う
と、「企業特性を活かせる仕組みをつくる」「得意分野を活かし
て稼ぐ」「従業員の働く意欲を高める」「地域や社会の持続可能
性に貢献する」という4つになります。

たとえば「企業特性を活かせる仕組みをつくる」というのは、
企業特性は先述したとおりですが、これを活かせる仕組みとして
変化に素早く対応できるプロセスや組織を作り上げること
です。現代の事業環境は不確実性が高く、先行きが見通せません。

急な環境変化に対応できる力を身に付けるとともに、自分た
ちで未来を予測し、それに基づいて仮説を立て検証し実行す
るというプロセスを確立していくことが不可欠です。

そのため、デジタル開発に一段と注力し、次の10年ではデジ
タル開発力を業界トップ水準まで高めることを目指しています。
ミクニは他社に先駆け、2015年からモデルベース開発に取り
組んできました。モデルベース開発は開発リードタイムの短縮
につながり、ひいてはカーボンゼロ開発の実現にも寄与します。
さらにデジタル開発力を高めることで、顧客開発機能の一部を
担い、顧客の困りごとと解決に貢献していきます。また、ものづく
りの現場では、環境変化にも柔軟に対応できる効率的な多品種
少量生産体制の構築を進めています。

もうひとつ、「得意分野を活かして稼ぐ」では、我々は熱マネジ
メントを成長分野に位置付けていますが、これには主力であるモ
ビリティ事業以外の領域をも含めた、幅広い可能性があるのでは
ないかと、新たなチャレンジの視点を向けております。例えばAI
がますます進化すれば発熱量の制御が必要になるかもしれません。
もちろんモビリティ分野でもSDV(ソフトウェア・デファインド・
ビークル)が注目されていますし、EV車であればバッテリーの寿
命や走行距離にも直結するなど、あらゆる場面で熱マネジメント
の技術は求められます。我々が得意とする擦り合わせも非常に重
要な要素となる領域ですので、熱マネジメントを極め、デジタル開
発ともども売上機会の創出につなげていくことを狙っています。

中期4カ年計画の初年度2024年に 新プロジェクト「総合商品企画」始動

▶ 「VISION 2033」は10年に渡る長い道のりですが、どのよう
に進めていくのでしょうか？

2033年度までの10年間は、すべてにおいて最終目標に向け
た実行・実践のフェーズと捉えています。まずは2024～2027
年度を第一フェーズとして、中期4カ年経営計画を策定しまし
た。定量目標は「VISION 2033」の2033年度EBITDAマージ
ン13%以上に対して、中計では2027年度EBITDAマージン
10%以上としています。ただ、事業環境はさきほどお話ししたと
おり先行き不透明です。コロナ禍のようなこともあります。その
ため、計画は2年毎に事業環境に照らし合わせながら見直す予



定です。中計1年目である今年度は、中長期の成長戦略をしっかりと描き、投資計画や事業計画に正しく落とし込んでいきます。

▶ 中長期の戦略を描くうえで特に注力している点は？

特に注力している1つが、モビリティ事業内で始動した「総合商品企画プロジェクト」です。10年先を見据えて今後長きにわたって稼ぐことができる商品を企画するというプロジェクトですが、ポイントが2つあります。1つめは、開発・営業・生産が協働すること。2つめは、従来の顧客要請に基づいた「受け身の開発」ではなく、自らの予測・考えに立脚した「能動的な開発」を行うことです。

ちなみに、この「総合商品企画」も「VISION 2033」も、次代を担う社員たちが描いたビジョンを落とし込んで作りました。将来、リーダーとしてミクニを率いていくだろう若い社員たちの戦略的思考を伸ばし、それを実行に移していくという形でミクニの成長を促していきたいと考えています。

人的資本経営のベースは「健康経営」 数十年ぶりに新たな人事制度も導入

▶ 「VISION 2033」では目指す姿の1つとして「従業員の働く意欲を高める」とありますが、人的資本に関する取り組みについて教えてください。

人的資本経営のベースは「健康経営」と考えています。従業員の働く意欲を高め、労働生産性を上げていくには、心身ともに健康であることが不可欠だからです。フィジカル面で言えば、空調や音や視覚効果に工夫を凝らして、出社するほど健康になれるような空間づくりを小田原事業所で検討しています。メンタル面では、3年ほど前からエンゲージメントサーベイを取り入れ、その結果を従業員のメンタルヘルスを含む職場改善に導くコミュニケーションツールとして活用しています。また、教育の促進に関して

は、全従業員に対して語学教育プログラムを導入しました。グローバルコミュニケーションのためには、語学力を高めておくに越したことはありません。基本は英語ですが、希望や必要に応じて中国語やタイ語なども学べる制度を設けています。

また、数十年ぶりに人事制度を一新し、2024年度から役割等級制度を導入しました。これまでの年功序列的な形を改め、年齢や性別に関わらずそれぞれが果たす役割に応じて等級や待遇を決めるというものです。同時に、ダイバーシティ&インクルージョンの観点から、一般職も廃止しました。人口減少問題が進む中、少ない人数で大きなアウトプットを実現させていくには、社内の人間を強化していかなければなりません。従業員の働く意欲を高める上でも、この新しい制度の導入は必須だったと考えます。

仕入先・顧客と確かな関係性を構築 協力会社100社との取り組みに高評価

▶ 「VISION 2033」では「地域や社会の持続可能性に貢献する」も目指しています。サプライチェーンに関する取り組みについて教えてください。

我々は仕入先約100社と共に「風の和」という協力会を作っています。「ミクニと一緒に成長していきたい」と様々な取り組みに賛同してくれる企業ばかりで、本当に同志と言える存在です。日頃の課題の共有や情報交換を通じてしっかりとした関係を築いています。加えて、「風の和」内に設置されたBCP分科会ではともにBCP作成活動を進め、BCPマイスター制度を設けています。半導体不足の際にはラインを止めないよう一緒に部品探しに奔走し、コロナ禍では感染対策を共有・徹底するなど、有事を共に乗り切ってきました。そうした取り組みや実績が高く評価され、2024年3月には「第2回パートナーシップ構築シンポジウム」で、中小企業庁長官賞を受賞することができました。

現在のところ「風の和」は国内に留まっていますので、今後はこ

うした活動を海外にも広げていきたいと考えています。またお客様とも同様の関係性を築いており、各メーカーの協力会に参加して、サプライチェーンの強化をテーマとした取り組みを行っています。そこで学んだことを「風の和」につなげることもあり、仕入先とも供給先とも密にコミュニケーションを取りながら信頼できる関係性を築くよう心がけています。

地域と進めるカーボンニュートラル 目標の早期実現も視野に

▶ 地球の持続可能性を高める脱炭素化への取り組みはいかがでしょうか？

脱炭素の推進に関しては、カーボンニュートラルの早期実現に向けてすでに取り組みを始めています。小田原事業所では「カーボンゼロ開発」を進める新たな投資を検討していますし、省エネ・創エネ活動も行っています。創エネによる余剰電力についても地域電力会社と協力体制を整えました。また先述したように、事業の中で開発リードタイムを短縮することも脱炭素化に繋がります。その他の各拠点でも太陽光パネルによる創エネを始めており、再エネの購入も順次進めています。

こうした取り組みにより、従来目標である「2030年までにCO₂排出量50%削減（2016年比、原単位にて）」のうち、スコープ1・2は2030年より早い時期に目標達成できる見込みです。また物流においてモーダルシフトを活用するなど、スコープ3でも実効性の高い取り組みを始めました。なお、2024年6月には盛岡事業所（滝沢市）が、岩手県の産官学金から構成される温暖化防止いわて県民会議「できることからECOアクション」で、脱炭素経営大賞（ECO大賞）を受賞しています。同様の取り組みはもちろん海外でも行っており、インドやタイ、中国では太陽光を中心に再エネの活用を進めています。ここまで読んでいただければお分かりになるかと思いますが、我々のカーボンニュートラルへの取り組みは、国内外を問わず「地域と共に」を基本姿勢としています。

国内外の各拠点で地域と共に歩み 目指す姿や掲げた目標を確実に実現

▶ 脱炭素においては地域に密着して取り組まれていますが、その他の地域との活動はいかがでしょうか？

地域との共生はミクニが一貫して重視するテーマで、脱炭素の領域に留まりません。これまで地域と積極的に関わり、地域社会での課題解決に向けて我々ができることにコミットしてきました。防災協定はその一例ですが、各事業拠点が地域や周辺自治体と防災協定を結び、有事の際の支援や対応を取り決めていきます。そのほか、地域コミュニティでの役職を引き受けるなどもしています。こうした姿勢は海外においても同様です。国土士の政治的な問題はいろいろありますが、我々としては拠点がある海外自治体とも密にコミュニケーションを取っており、こちらの要望も伝えられるような関係性ができていると自負しています。

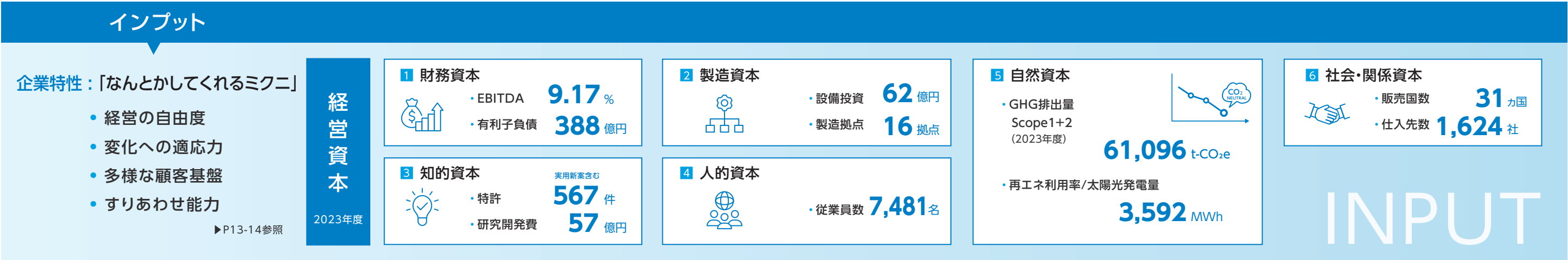
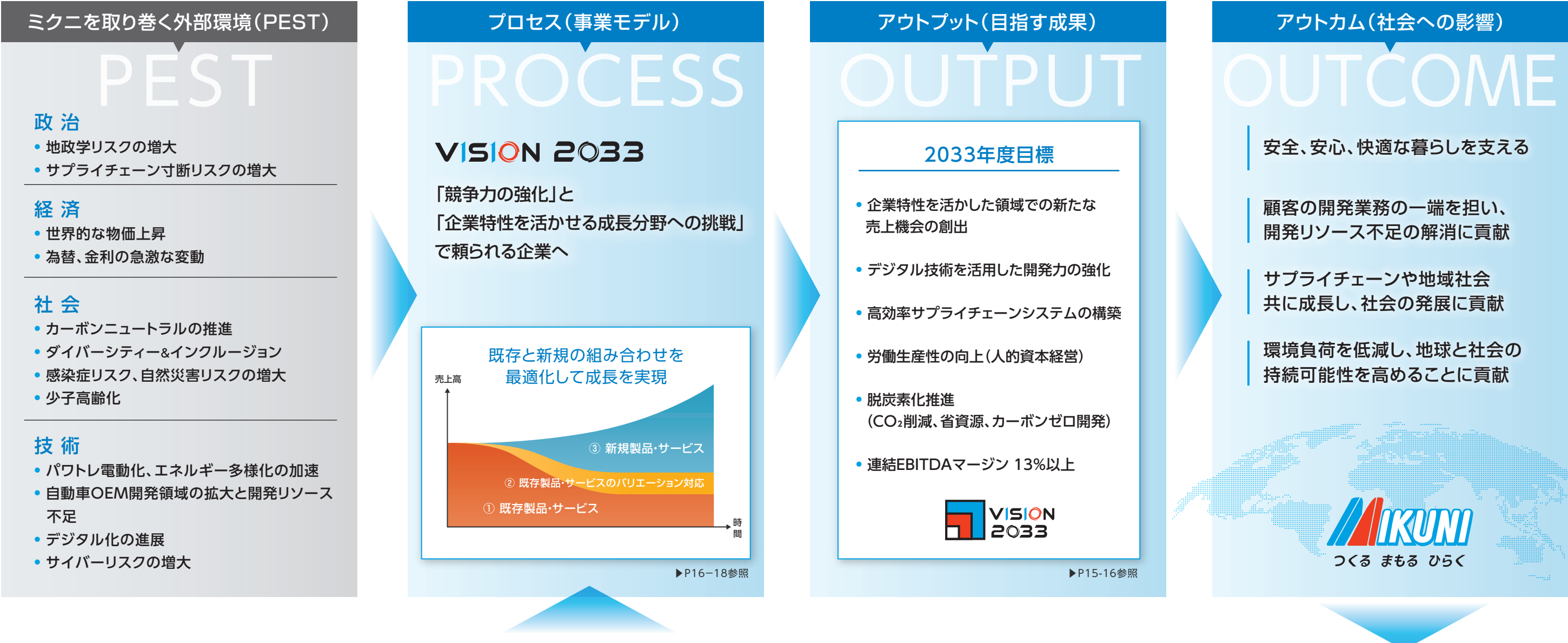
また、国内の各事業所では毎年納涼祭を開催し、各自治体の首長や地域の方々に参加していただいています。スポーツによるまちづくりを振興している小田原では、小中学生のラグビースクールをサポートしています。ミクニは「ジャパンラグビーリーグワン」の静岡ブルーレヴズ、クボタスピアーズ船橋・東京ベイ、日本製鉄釜石シーウェイブスの3チームのスポンサーパートナーですので、その縁からですが、ラグビーを通してトップアスリートとふれあうことで子どもたちが夢や目標を持ってくれたら嬉しいですし、ミクニの拠点でこういう活動ができることは非常に意義があると思っています。

▶ さいごに、ステークホルダーの皆様メッセージをお願いします。

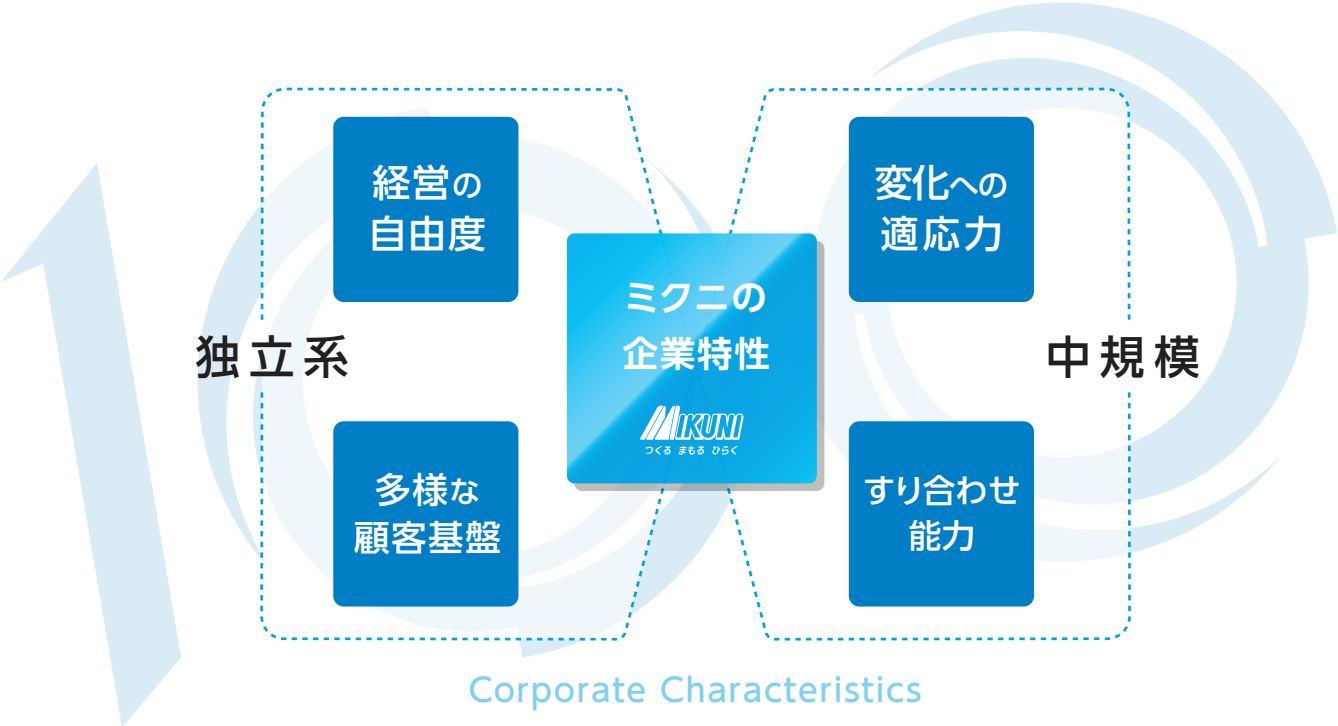
「VISION 2033」実現に向けた航路は始まったばかりです。目指す姿に向けた取り組みを着実に進めるとともに、成長戦略をしっかりと描いた上で必要な投資を的確に行い、目標を1つ1つ実現させていきます。ミクニにはその力があることを是非ご理解いただきたいと思います。100年の歩みの中で積み重ねてきた力を未来に向けて活用し、企業価値を高め、成長し続けることをお約束いたします。ミクニという会社の強みや優位性についてまだまだ十分にお伝えできていないかもしれませんが、ミクニの企業特性に独自性や将来性を見出し、今後のさらなる成長を確信してご賛同いただけるのであれば、これほど嬉しいことはありません。その期待に必ずお応えしますので、ぜひご支援いただきますようお願い申し上げます。

企 業 理 念

私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。



これまで培った企業としての特性を強みに、
経営資本の充実に取り組んでまいります。



独立系かつ中規模ゆえの企業特性

経営の自由度

独立系企業として、自由度の高い経営を強みに私たちは100年の歴史を積み重ねてきました。独立系ゆえの自由度を活かし、創業の精神である「将来性のある有望商品を探して開発し育成する」を忘れず、今後も成長を目指します。

多様な顧客基盤

独立系ゆえのフットワークの軽さを活かし、グローバルで多種多様なお客様とお取引いただいています。また、製造業と商社業を併せ持つことから、お取引先は、自動車業界(四輪車・二輪車他)をはじめ、農機・産業機器業界、ガス機器業界、航空機部品業界、ゴルフ場芝管理関連業界、介護福祉機器業界など幅広い業界に及んでいます。

変化への適応力

中規模だからこそ持つ機動力・柔軟性を活かして、時代や技術の変化に適応し、お客様のニーズに応えてまいりました。VUCA時代とも言われる現代において、変化に素早く対応する力はますます重要です。私たちはこの力を磨いて、これからもステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

すり合わせ能力

当社の主力製品であったキャブレタは、エンジンとの適合にあたって非常に繊細なすり合わせ技術を要求されました。「キャブレタのミクニ」である当社には長年の実績を通じてその技術やノウハウが蓄積され、脈々と受け継がれています。私たちは「すり合わせ能力」を発揮してお客様のご要望に応えるとともに、自らの課題解決に取り組んでまいります。

以上の特性を以てお客様の困りごと解決に貢献し、
「なんとかしてくれるミクニ」
に磨きをかけて事業を推進してまいります。

INPUT

経営資本

1 財務資本



・総資産 **1,115 億円** ・有利子負債 **388 億円**
・EBITDA **9.17 %** ・自己資本比率 **35.6 %**

健全な財務基盤の維持を重要課題としてとらえ、資産の最適化、利益率の向上、自己資本比率の改善に取り組んでいます。また、成長分野・得意分野への重点投資を含めた経営資源配分の最適化を進めております。

2 製造資本



・設備投資 **62 億円** ・製造拠点数 日本 **6 拠点**
・有形固定資産 **391 億円** 海外 **6 カ国 10 拠点**

多種多様なニーズや事業環境の変化に対応できる高効率な生産体制の構築を進めています。大量生産から多品種少量生産まで可能となるフレキシブルライン、つながる工場、デジタルツールの活用でものづくりの競争力を高めます。

3 知的資本



・特許件数 **567 件** 実用新案含む ・研究開発費 **57 億円**

開発力を競争力の源泉と位置付け、積極的な研究開発投資を行っています。デジタル開発力の強化、開発リードタイムの短縮に取り組んでいます。

4 人的資本



・従業員数 **7,481 名** 国内 **2,317 名** 海外 **5,164 名**

当社は「人的資本経営の型」に基づき、労働力と生産性の強化を図っています。健康経営の推進を人的資本経営の重点項目と位置づけ、各種施策を実施しています。

5 自然資本



・GHG排出量 Scope1+2 (2023年度) **61,096 t-CO₂e** ・再エネ利用率/太陽光発電量 (2023年度) **3,592 MWh**

気候変動など、地球環境に配慮した事業活動を推進しています。太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用を拡大しています。

6 社会・関係資本



・販売国数 **31 カ国** ・仕入先数 **1,624 社**

当社はグローバルに展開しており多様なステークホルダーとの関係に支えられています。今後もステークホルダーの皆さまとの対話からニーズを的確に把握し、エンゲージメントの強化につなげてまいります。

次の100年への第一歩：

「競争力の強化」と「企業特性を活かせる成長分野への挑戦」

ミクニグループ VISION2033概要 VISION 2033

ミクニの企業特性や組織能力を活かした事業展開を行い、取引先、地域、株主、社員等の全てのステークホルダーから信頼され、安心して任せていただける企業になる

- ☑ 変化に素早く対応できる仕組み(プロセス、組織)を作り上げる

☑ 多品種少量でも収益性を確保する

☑ ミクニが提供する価値を対価にできる市場(既存事業/成長事業)を狙い、稼げる仕事を増やす

☑ 「人への投資」を通じて従業員の働きやすさや働きがいを高め、労働生産性を高める

☑ 2050年度カーボンニュートラル達成に向けた、2030年CO₂排出量▲50%の実現

▶ ① 企業特性を活かせる仕組みをつくる

▶ ② 数に頼らない仕組みをつくる

▶ ③ 得意分野を活かして稼ぐ

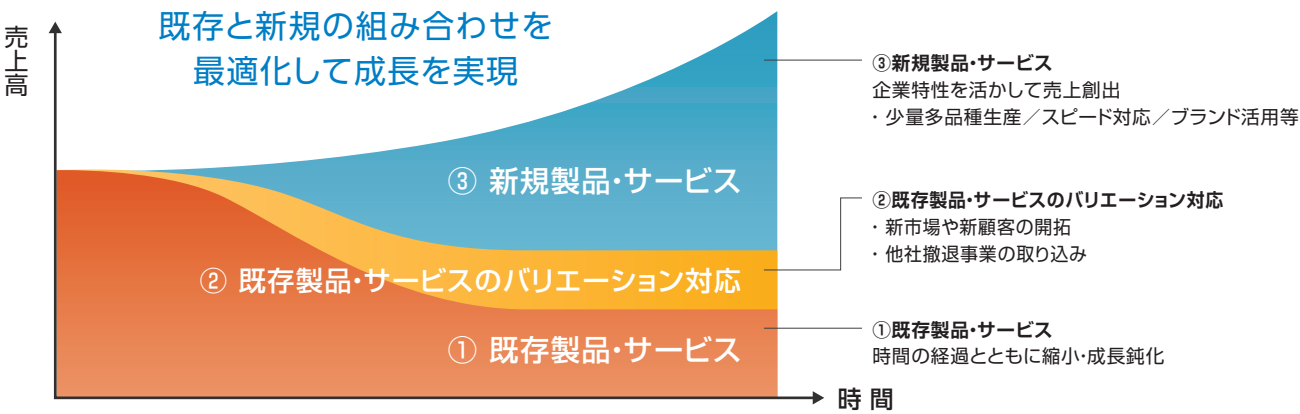
▶ ④ 従業員の働く意欲を高める

▶ ⑤ 地球や社会の持続可能性に貢献する

2033年度までに実現させること



成長に向けたプロダクトミックス戦略



☑ この戦略に基づいて、個々の事業が最適なプロダクトポートフォリオを構築 ▶▶▶

- 2033年度連結EBITDAマージン13%以上を達成する
- ビジョン実現の果実を分かち合い、すべてのグループ会社で業界内トップクラスの賃金水準を目指す

定量目標

2027年度	EBITDAマージン10%以上
2033年度	EBITDAマージン13%以上

企業特性を活かした新規製品・サービスで成長を実現

① 既存製品・サービス ② 既存製品・サービスのバリエーション対応 ③ 新規製品・サービス

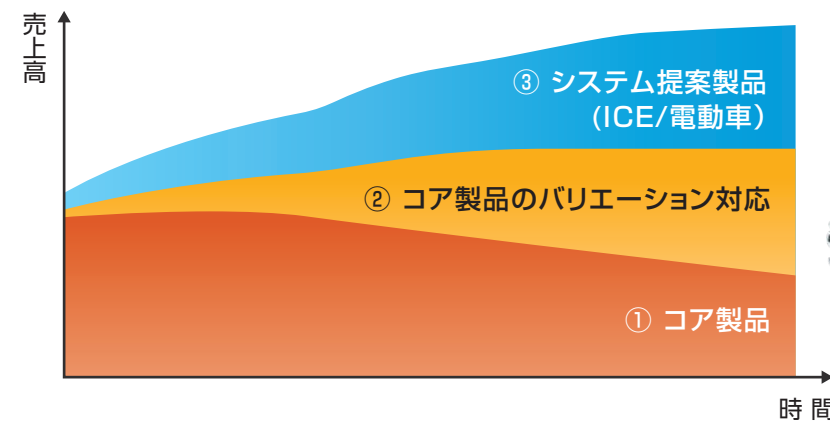
モビリティ事業



ミクニならではの製品とサービスによって、お客様の困りごとを解決し、「ミクニに任せて良かった」と思われる企業を目指します。2030年度には四輪車用製品の売上高のうち70%以上を電動車※向けとすることを目標に、電動車への対応を進めています。
(※ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車を含む)

長期戦略

- ・開発機能強化による売上機会の創出
- ・熱マネジメント領域での成長

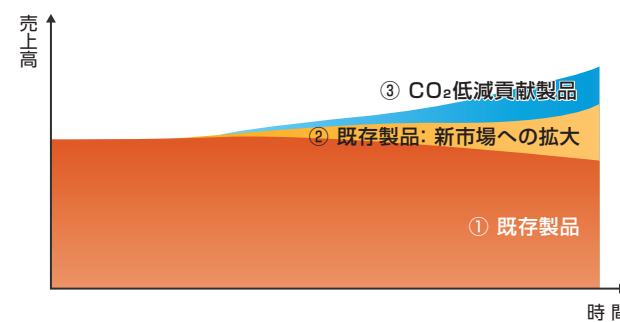


ガステクノ事業



長年培ってきた「流体制御技術」を生かして世界の安心と環境を守り、快適な社会の創出を目指します。

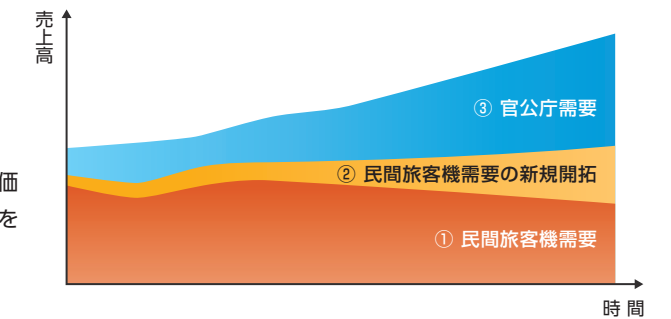
水素混焼を含めた要素技術を駆使し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



航空宇宙事業 (商社事業)



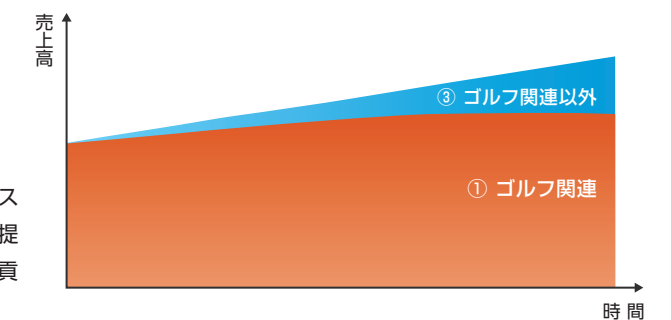
民間旅客機を中心とした既存サービスで商社としての存在価値を向上させるとともに、官公庁向けサービスによる売上機会を拡大させ、確固な事業基盤の構築と持続的成長を目指します。



芝管理機械等事業 (商社事業)



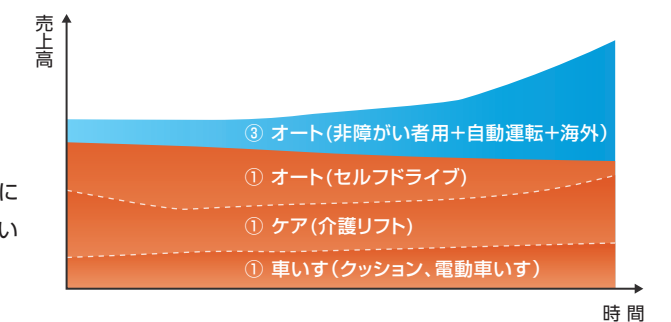
ゴルフ場向け芝管理機械の輸入販売に留まらず、芝管理・スポーツ施設・景観緑化におけるソリューションをワンストップで提供できる企業として存在価値を高め、豊かな社会環境づくりに貢献します。



ライフ&サポート事業



「すべての人に移動と移乗の自由を」をスローガンに、社会に不可欠な企業であり続け、障がい者にとって「もっとも働きたい企業」を目指します。



電動化をビジネスチャンスに

Turning Electrification Into New Business Opportunities



Electrification

ミクニの要素技術を活かした電動車向け製品の
先行開発に経営資源を戦略的に投入

NEW EWP

NEW 電動ウォーターポンプ

NEW

電動パワートレイン・e-Axle潤滑・
冷却用電動オイルポンプ

e-OP

NEW

e-Axle用
パーキングロックアクチュエータ

PLA

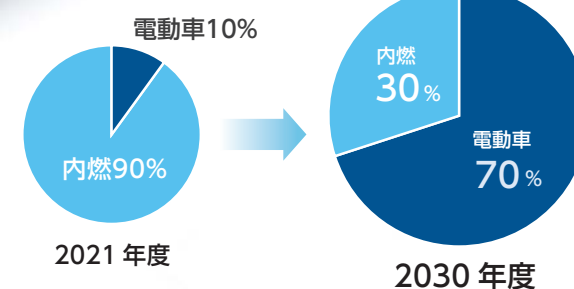
ブレーキ負圧生成用 電動バキュームポンプ

NEW

EVP

モータ・バッテリー・インバータ冷却水制御用電制バルブ

CCV NEW



株式会社ミクニ 開発本部
モータ開発部 第4グループ

K.S.さん



モノづくりを通してカーボンニュートラル社会の実現を

カーボンニュートラル社会の実現にむけ自動車業界としては、二酸化炭素の排出を抑えた電動車の開発や、より熱エネルギーを有効に活用するサーマルマネジメントの開発を重視しており、ミクニとしても電動車向け製品の開発や、4輪シャシダイナモによる車両試験技術とMBD(モデルベース開発)を活用したサーマルマネジメントシステムの提案を行っています。

このサーマルマネジメントシステムを支える製品として、私たちはEWP(電動ウォーターポンプ)の開発に着手。これまで培ったコア技術(ブラシレスDCモータ、電子制御、遠心ポンプ)に、新たな要素技術や新材料を組合せて開発を進めています。

私たちは、EWPを含む電動化製品を拡充させ、モノづくりを通してカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

株式会社ミクニ 開発本部
車両システム開発部第3グループ
グループリーダー

M.O.さん



顧客視点での製品開発は不変

自動車業界は大変革期にあり、ミクニも電動化に対応するため、サーマルマネジメントシステムやブラシレスDCモータの開発を進めています。これらの製品はカーボンニュートラル実現に向けた電動車を支える重要な要素です。

電動車では発生する熱が少ないため、サーマルマネジメントが重要であり、私たちのグループでは冷却水制御バルブ(CCV)の開発を行っています。CCVを用いて冷却水流路を切り替えることで、バッテリーの暖機・冷却を行い、バッテリー劣化抑制や航続距離延長に貢献します。また、空調への熱配分も考慮しながらサーマルマネジメントを行うため、CCVは有効です。

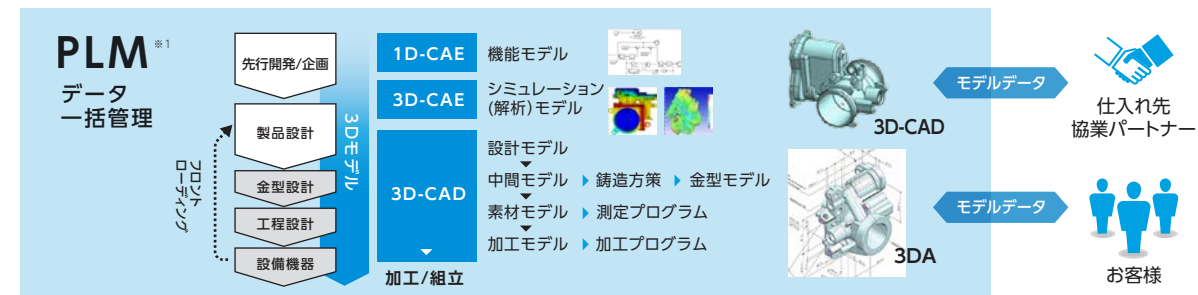
社会変化や電動車両の進化に対応するため、顧客との密なコミュニケーションが一層重要です。将来ニーズを捉え、システム開発から製品投入まで迅速かつ正確に対応し、カーボンニュートラル社会の実現に向けて挑戦していきます。

デジタル開発で業界トップレベルへ

Taking a Lead in the Digital Development in the Industry

ミクニはものづくりデジタルツインの構築に取り組んでいます。

コンポーネント製品の開発において、先行開発/企画・設計・生産準備まで一連の業務プロセスをCAEシミュレーションやCADデータにて一元管理していきます。



先行開発/企画プロセスでは、機能モデルやシミュレーションモデル情報からCADモデルへ連携させた開発体制を目指しています。設計・生産準備までのプロセスにおいては、3D-CADモデルを軸に、金型/加工/測定といったプロセスまでの連携をしていくことを目指しています。これらのデータはPLM※1で一括管理され、このシステムは2028年に環境構築することを目標に取り組んでいます。更に、お客様や仕入先協業パートナー様ともシミュレーションや3Dモデルなどの連携をより推進していき、競争力と存在価値を高めます。

※1 PLM：製品ライフサイクル管理 (Product Lifecycle Management) 製品の企画開発から廃棄までの一連のプロセスを管理する手法

具体的な取り組み

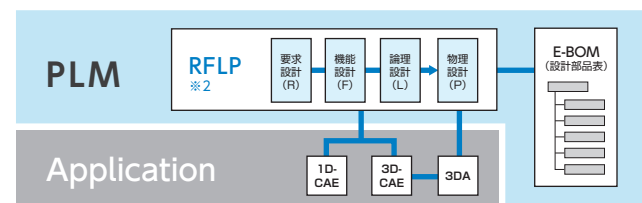
Ongoing Efforts

ものづくりデジタルツイン構築のために、下記取り組みにフォーカスしています。

- 1 RFLPデータ連携
- 2 要求機能設計・CAE技術向上
- 3 3D正/ 3DA化・モデル流通

1 RFLPデータ連携

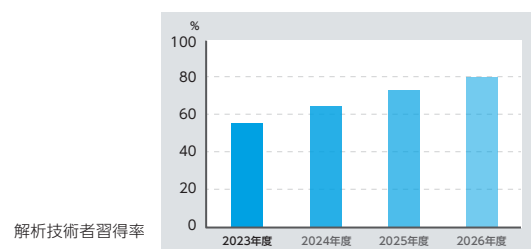
RFLP※2情報とシミュレーションデータの連携によって設計パラメータの最適化・変化点への迅速な対応を実現し、工数削減や品質の向上を図っていきます。将来的には企画段階からの社外とのデジタル連携を実現し、要件合意の早期化を目指します。



※2 RFLP: R(Requirement): 要求分析 → F(Function): 機能設計 → L(Logical): 論理設計 → P(Physical): 物理設計

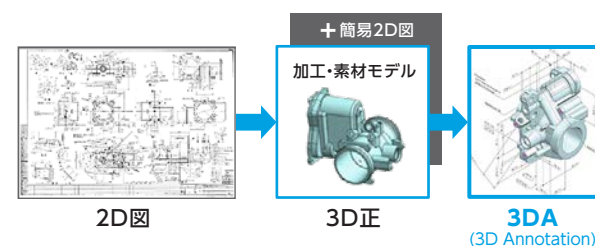
2 要求機能設計・CAE技術向上

要求から必要機能を整理し、製品の動作メカニズムを明らかにし、モデル化できる人材の確保に力を入れています。また、CAEシミュレーション技術の普及にも力を入れており、その普及の状態を解析技術習得率として、日々の開発でのCAE活用率を評価し、解析技術力向上に努めています。



3 3D正/3DA化・モデル流通

自動車開発において、3D-CADデータを活用した開発形態に移行しています。また、将来、お客様の指示も3DAモデル(3次元製品情報付加モデル)に切り替わります。3D流通はデジタルツイン構想の軸でもあるため、本取り組みに力を入れています。



高効率生産の追求

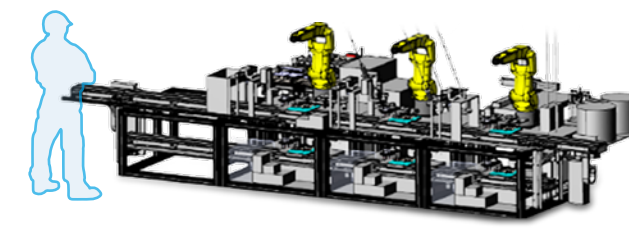
Pursuit of High-efficiency Production

自動車業界は大きな変革期を迎えており、当社は持続可能な成長を目指した生産戦略として、幅広い次世代のモビリティソリューション製品に対応できる高効率な生産体制の構築を進めています。独立系企業としての自由度を最大限に活かし、革新的なアイデアを具現化します。

フレキシブル生産の実現

Flexible Production

市場の変化や多種多様なニーズにタイムリーに応える



フレキシブル生産概要

汎用スライダと産業用ロボットの組合せにより、「運ぶ」「入れる」「締める」「塗る」「着ける」「測る」などの単純作業をロボットにより自動化します。難易度の高い作業を人が行うことで、様々な製品への対応をセル生産で実現します。大量生産から多品種少量生産までが可能になることで、当社の競争力を高めていきます。

つながる工場づくり、協働ロボットの導入・デジタルツールの活用

Creating a connected factory, introducing collaborative robots, and using digital tools

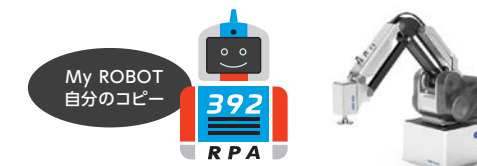
生産性の向上で一人当たりの工場利益1.5倍を目指します。

1 つながる工場 ミクニG-MES(グローバル製造実行システム)

生産データのつながる化を実現し、生産データベースを構築。データが可視化されることで生産管理・分析力を強化。海外グループへも展開することでグループ全体の生産性を高める。

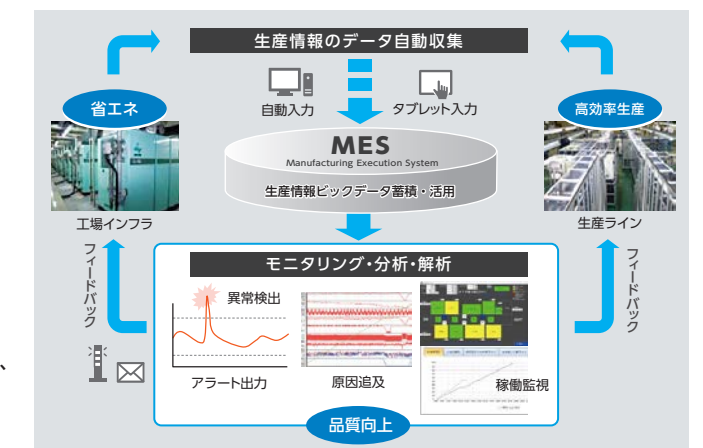
2 My ROBOT

協働ロボットを活用し自分の作業のコピーロボットを作り、自らは価値ある作業に専念



3 デジタルツール活用

RPA、BIツール、生成AIで業務の生産性を高める



2 3 協働ロボットやデジタルツールを積極的に活用し、人はより付加価値の高い仕事に専念する環境を作ります。

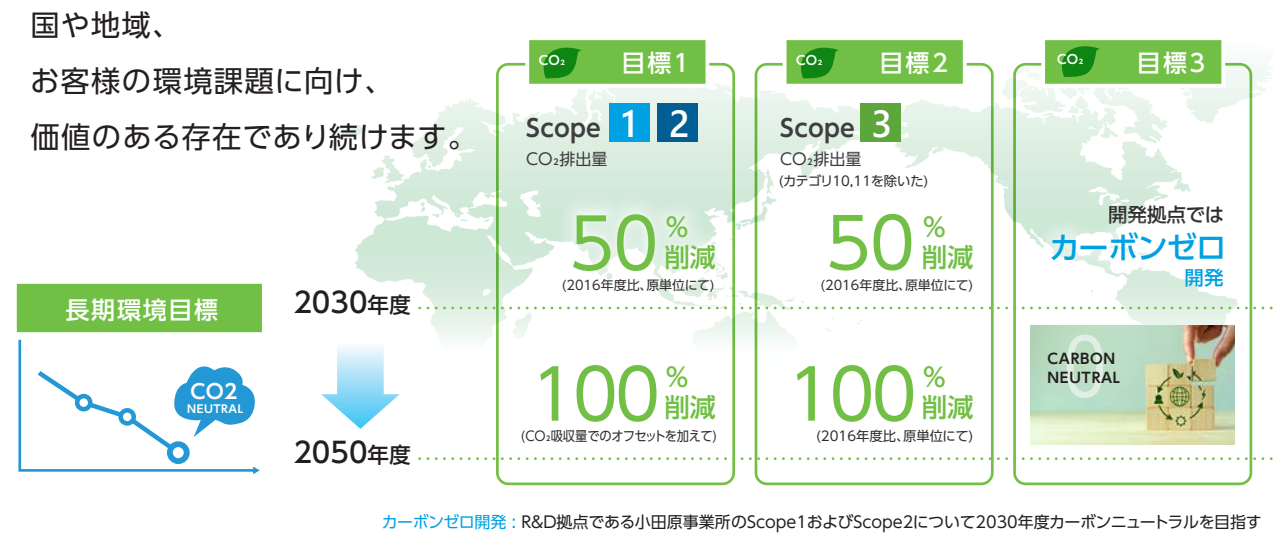
カーボンニュートラルへ向けた取り組み Initiatives for Carbon Neutral

2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

ミクニグループでは長期環境ビジョンに基づき、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言しています。

Scope1及びScope2の排出量削減に関しては、使用するエネルギーの総量を削減するほか、化石燃料を再生可能エネルギーに置き換える、再生可能電力を自社で発電するなどの取り組みを計画通り進めています。Scope3の削減に向けては、原材料、輸送などによる温室効果ガス排出量の削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化し、カーボンニュートラル部会を中心に管理・運営しています。

長期環境ビジョン/目標 Long-term Environmental Vision / Goals



具体的な取り組み Ongoing Efforts

2050年カーボンニュートラル目標へ向け、具体的な取り組みを実施しています。

ミクニグループ全体で統括されたカーボンニュートラルへの取り組みを推進するため、カーボンニュートラル部会をサステナビリティ委員会の傘下に設置し、また実務を担当するサステナビリティ推進室を設置して右記に示すような活動を進めていきます。	取り組み方法：	例：
	1. 使用するエネルギーの総量を削減	生産方法の変更、省エネ効果が高い設備への変更など
	2. 化石燃料を再生可能エネルギーへ転換	化石燃料を再生可能燃料や電力へ転換
	3. 再生可能電力の導入	
	(1) 再生可能電力の自社発電	太陽光発電システムの導入など
	(2) 再生可能電力の購入	グリーン電力への転換

カーボンゼロ開発の実現

Achieving Carbon Neutrality at R&D Facilities



開発拠点である小田原事業所のScope1およびScope2について2030年度カーボンニュートラルを目指します。

2023年4月にチーム“カーボンゼロ開発”を結成。事業所長をリーダーとして、各部署から1名ずつ選出し、約20名で運営しています。

“できることからやる”を合言葉に、チームの目標を達成すべく、自分たちでできる省エネ改善を推進しています。

チームの省エネ活動の目標は、電力量2016年度比13%削減（業務委託除外）です。

具体的な取り組み Ongoing Efforts

従業員への啓発活動

事業所のカーボンニュートラル・省エネ活動の推進および従業員への啓発活動として社内広報誌「カーボンゼロ開発ニュース」を毎月発行しています。

その中で「プチ省エネ改善事例」というコーナーを設け、従業員から、身近で実践できる省エネ案を募集し、紹介しています。

社有車の電気自動車への更新

社有車に「ミクニカーボンゼロ2030」のラッピングを実装しました。社外にもカーボンゼロをアピールしています。事業所内では軽トラックが、環境保全活動で活躍しています。その姿から“2030年カーボンゼロ”を身近に感じるようになりました。

コンプレッサー設備更新

エアーコンプレッサー3台を高効率型に更新しました。吐き出し空気量アップや、水冷式から空冷式になり、クーリングタワーの電気使用量が0になったことで、電力を削減できました。

高効率トランスへの切り替え

トランス4台を高効率型へ更新しました。待機電力の削減、運転効率アップにより電力を削減しました。



カーボンゼロ開発ニュース



EV社有車



高効率コンプレッサー

高効率トランス

事業等のリスク

Risks of Business and Others

ミクニグループでは、経営に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを次の通りに認識しています。

これらのリスクに対処すべく、取締役がリスク管理体制の実践的な構築を行い、その一環として、常勤の取締役や執行役員等によって構成されるサステナビリティ委員会やコンプライアンス委員会が設置されています。

サステナビリティ委員会では、主に環境や労働安全衛生の観点からリスク発生要因を分析し、リスクの顕在化を回避するとともに、リスク顕在化の際の損失を最小限に抑える取り組みを実施しています。また、コンプライアンス委員会では、法令及び企業倫理を遵守する観点から、各種規程類やマニュアル等の実践的な運用と徹底を図る取り組みを進めているほか、内部通報制度を整備して不祥事の未然防止に努めています。

事業等のリスク 8項目

① 経済状況に関するリスク

当グループの連結売上高の 80%以上を占めるモビリティ事業が製造販売する製品の需要は、販売先の国または地域における経済状況の影響を受けます。主要販売先である日本、中国、インド、東南アジア、北米、欧州における景気後退とそれに伴う需要の減少は、当グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替・金利などの金融市場変動に関するリスク

当グループは日本に加えて北米、欧州、アジアにおいて事業を展開しています。そのため、各国・各地域における為替相場や金利の変動は、当地における当グループの製品に対する需要のほか、取引価格や仕入価格、金融費用などを通じて当グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外現地法人の損益計算書及び貸借対照表は現地通貨建てで作成されていますが、連結財務諸表の作成に際して円換算されているため、現地通貨では変動がない場合でも換算時の為替相場によって円換算価額が影響を受ける可能性があります。

③ 法令と規制に関するリスク

当グループの中核を担うモビリティ事業は、四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心としています。そのため、日本国内のみならず事業を展開する海外各国において、自動車の排出ガス規制や燃費規制、工場から排出される汚染物質に係る規制などの様々な法令や規制の影響を受けます。こうした法令や規制の予期せぬ変更は、当グループの開発生産販売活動に影響を及ぼし、当グループの経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、世界的な脱炭素化の流れに応じた内燃機関車に係る新車販売規制などにも影響される可能性があります。

④ 原材料や部品などの調達や価格変動に関するリスク

当グループは製品製造に必要な原材料や部品を国内外から調達しています。安定的な調達のため、複数の調達先の確保や代替品の検討などを行っていますが、地政学リスクの高まりや需給バランスの悪化などによって資材価格の高騰や調達難が生じた場合、当グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループは、コスト上昇分の適切な価格転嫁に努めています。

⑤ 製品の品質に関するリスク

当グループは品質を最優先にして製品を設計、生産、販売しておりますが、予期せぬ原因により製品に欠陥が生じるリスクがあります。製品の欠陥は品質保証に係る費用を増大させるほか、当グループ製品の品質に対する信頼性の低下を招き、製品需要を減退させる可能性があります。そのため、当グループは品質に関するリスクの重大性を認識し、常日頃から品質に関する意識を高めるとともに、仕入から生産、物流、販売までを一貫して見通せる仕組みを導入して製品の品質確保に努めております。

⑥ 競合に関するリスク

当グループの事業は、競合先である他の部品メーカーや納入先メーカーの生産状況によって影響を受けます。また、主力であるモビリティ事業においては、パワートレインの電動化やエネルギーの多様化の進展が将来的に予想され、異業種から自動車業界に参入する機会が増えています。こうした業界の構造変化や競合の状況が当グループの想定を上回って進行した場合、当グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害や感染症に関するリスク

地震や台風などの自然災害によって、当グループ及び納入先や調達先を含めた当グループのサプライチェーンが被害を受ける可能性があります。また、当グループの国内拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しているため、大規模な災害が発生した場合、当グループの製造販売活動が著しく低下し、当グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当グループは製造拠点の耐震性強化を図るほか、防災訓練の実施や防災・災害復旧マニュアルの整備など事前対策に取り組んでおります。また、新たな感染症の世界的な大流行などによっても、当社の製造販売活動が影響を受ける可能性があります。

⑧ グローバルな事業展開に関するリスク

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・紛争の勃発
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・サイバーテロを含むテロ攻撃、戦争、財政破綻などのリスク
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・予期せぬ訴訟リスク

対処すべき課題

Issues to be Addressed

先述のリスクに対処すべく、ミクニグループでは以下の 6 項目を重要課題に位置付け、その解決に向けて重点施策を進めています。

優先的に対処すべき 重要課題 6項目

- | | |
|--|-----------------------------------|
| ① 地球や社会の持続可能性を高めることへの貢献 | ④ 世界的なインフレに伴う物価高及び人件費上昇への対応 |
| ② パワートレインの電動化やエネルギーの多様化などへの対応 | ⑤ 少子高齢化による生産年齢人口の減少を見据えた人的資本経営の推進 |
| ③ 感染症、自然災害、地政学リスクなどに対する事業継続マネジメントの継続運用 | ⑥ 健全な財務基盤の維持 |

重点的に取り組む 施策 6項目

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| ① 2050 年カーボンニュートラルを目標にした取り組み | ④ コスト上昇に対する取り組み |
| ② グローバル市場における存在価値向上を目指した取り組み | ⑤ 労働力人口の減少に対する対応 |
| ③ 変化にすばやく対応できる開発・生産体制の構築に向けた取り組み | ⑥ 健全な財務基盤の維持に向けた取り組み |

TCFDに基づく開示

Disclosure Based on TCFD

TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実につきましては、2022 年度においてはじめてグループの Scope3 を算定し、2023 年度も継続しています。従来からのガバナンス体制のもと、指標と目標の達成に向けて、具体的な取組を進めております。

ガバナンス

2022 年度初めにリスク管理委員会をサステナビリティ委員会に改め、ミクニグループの気候関連を含む総合的なリスク及び機会を評価・管理する仕組みとしております。

リスクマネジメント

激甚化する気象災害などの物理リスクについては、サステナビリティ委員会の災害対策部会にて対応しております。燃費や排出ガスなどの規制強化や四輪車、二輪車の電動化といった事業のリスクについては、企画部門を中心に対応を検討し、開発、販売部門と連携をとるとともに取締役会での審議を経て経営計画へ反映させる仕組みとしております。

戦 略

ミクニグループの主要事業である自動車関連品事業については、電動車向け製品の割合を 2030 年までにミクニグループの四輪車向け売上高の 70% 以上に高めるという目標を設定し、製品開発及び販売などの戦略を進めております。気候変動リスクを考慮した中長期の事業戦略の策定、気候変動リスクによる財務への影響の分析を進めております。

測定基準(指標)とターゲット

2050 年カーボンニュートラルを目標に設定し、2030 年までに Scope1 と Scope2 の排出量を 2016 年比 50% 削減することを目指しており、「指標と目標」を明確に設定しております。加えて、Scope3 の排出量削減に向けては、原材料、輸送等による温室効果ガスの排出量削減に努めるほか、販売した製品による温室効果ガスの排出量を削減するため、高効率でクリーンな最終製品への搭載を増やすことを目指し、販売、開発体制を強化しております。

ミクニグループは、社会と共に成長し続けるために、ステークホルダーの皆さまと良好な信頼関係を築くことが重要だと考えています。2023 年 10 月に創立 100 周年を迎え、2024 年 3 月には次の新たな 100 年に向けた一歩として長期ビジョン「VISION2033」を策定しました。

お客様

ミクニグループは、自動車関連、ガス制御機器、航空宇宙関連品、芝管理機器関連商品、コンシューマ製品、福祉介護機器、などを取り扱っております。ミクニグループのお客様は、個人及び多岐にわたる法人のお客様になります。

株主・投資家・金融機関

株主数は 10,049 名、発行済株式総数は 3,400 万株になります。株主構成は、金融機関・金融商品取引業者 33%、個人その他が 46%、外国法人・その他の法人が 21%となっています。(2024 年 3 月末現在)

従業員

ミクニグループの従業員は、連結で 7,481 人(内、常時雇用者 4,483 人)、単体では 1,848 人(内、常時雇用者 1,390 人)です。(2024 年 3 月期末現在)

仕入先

購入品調達にあたっての調達方針を制定し、自社ガイドラインに基づくグリーン調達及び紛争鉱物規制対応を推進しています。

地域社会

ミクニグループは、国内外で広く事業を展開しています。それぞれの地域で築かれた文化や慣習に倣い活動を行っています。

行政

ミクニグループは海外でも事業を展開しています。内外の法令や規制への対応はもちろん必要に応じコミュニケーションを通して順法に努めています。

所属団体

ミクニグループの事業は多岐にわたることから、様々な団体に所属しています。それぞれの団体とはコミュニケーションを通じ良好な関係を築くべく活動を行っています。

環境

地球環境保全活動は、経営上最重要課題であることを認識しています。持続可能でありつつ発展する社会の実現に向け、環境方針に基づきすべての生産活動及び製品において環境保全を推進し、取り組んでいます。

ミクニのステークホルダー

つくる まもる ひらく

ステークホルダーとの対話の機会

ステークホルダー	ミクニグループの主な責任	主な対話の方法・機会(頻度)
お客様	・品質、コスト、納期等あらゆる顧客満足度向上 ・お客様への適切かつ迅速な対応、サポート ・製品に関する正確で適切な情報提供	・日常の営業活動(随時) ・メール配信、Webサイト(随時) ・展示会
株主/投資家 金融機関	・企業価値の維持、向上 ・企業情報の適時、適切な開示 ・利益の適切な還元	・株主総会(1回/年) ・決算説明会(2回/年) ・有価証券報告書の発行(1回/年) ・コーポレート・ガバナンス報告書発行(1回/年)
従業員	・環境課題に関する知識向上 ・人権の尊重 ・安全確保と健康維持、増進への促進 ・ダイバーシティの促進	・事業所対話(2回/年) ・教育/研修の実施 ・労使協議会 ・目標管理面接(2回/年) ・イントラネット(随時)
仕入先	・公平、公正な取引 ・グリーン調達推進に向けての支援、協働 ・適切な情報提供、共有	・日常の調達活動(随時) ・仕入先説明会(随時)
地域社会	・事故、災害の防止、環境の保全 ・地域社会への貢献活動 ・文化や慣習の尊重と発展への貢献	・工場見学や施設開放(随時) ・社員の地域貢献活動(随時) ・各種共済(随時)
行政	・法令の遵守 ・税金の納付 ・政策への協力	・各種届出、調査、アンケートへの回答(随時) ・ヒヤリング・情報提供(随時)
所属団体	・団体の目標達成への協働 ・要求事項の順守	・メール配信、Webサイト(随時) ・セミナー、研修会への参加(随時)
環境	・温室効果ガス排出量の削減 ・省エネ、省資源、リサイクル推進 ・有害化学物質の削減	・各種法規制への対応(随時) ・環境報告書の発行(1回/年) ・環境保全活動(随時)





環境 Environmental

事業活動を通じて環境コミュニケーションを推進し、
環境負荷の低減に努めます。

基本的な考え方

ミクニグループは、「私たちは地球的視野にたち、人と技術を生かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念を掲げ、これを体現するべく様々なリスクや課題に真摯に向き合い、活動しています。

その課題の一つである環境負荷対策において、『気候変動問題』を地球規模の課題として認識し、自社のみならずサプライチェーンの上流/下流を含むステークホルダーとのコミュニケーションを密にした体制のもとで課題解決に取り組み、2050年カーボンニュートラル達成というゴールに向けて邁進して参ります。

活動方針

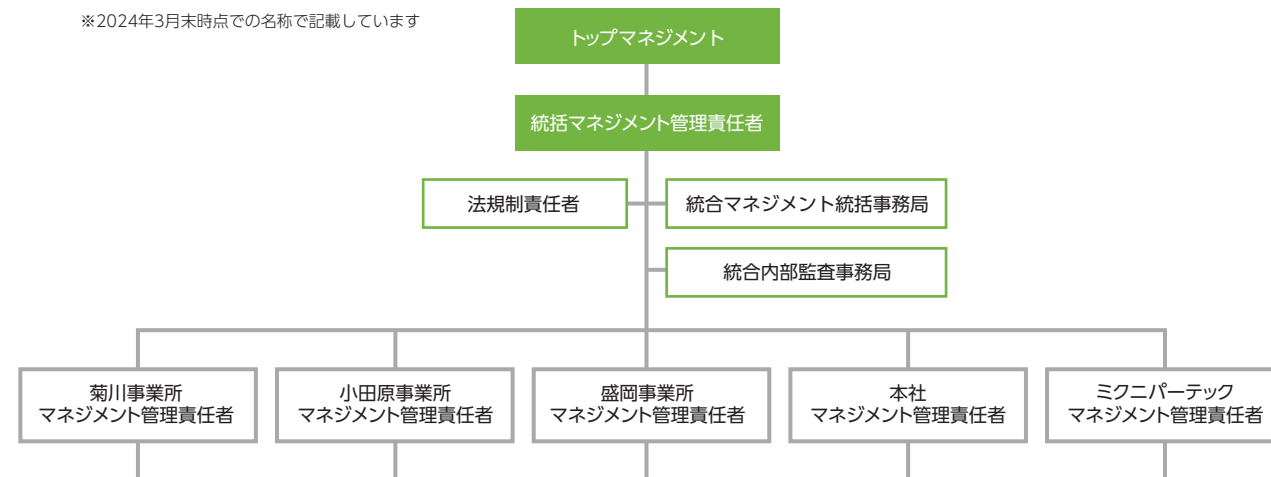
- 事業活動上のあらゆるプロセスを短い時間で成し遂げることで、効率化と省エネを実現します。
- 再生可能エネルギーや低炭素エネルギーなどを最大限活用するモノづくりを構築し、カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量の削減を推進します。
- 当社製品の環境配慮強化として、グリーン調達と環境配慮設計による環境負荷物質の不使用と、電動車向け製品の開発にも注力し、その割合を2030年度に70%以上にします。

統合(EHS)マネジメント体制 (国内)

Integrated (EHS) Management System

統合マネジメント(EMS,OH&SMS)体制図

※2024年3月末時点での名称で記載しています



各事業所の下に、事業所に所在する部署、事業所内に所在する協力会社や業務委託先、統合マネジメント事務局、環境事務局、安全衛生委員会、内部監査チーム、防災委員会、法定管理者が所属する。

マネジメントシステム課題

Issues in the Management System

「重要課題の特定および経営戦略」の項に記載した”優先的に対処すべき重要課題”に対して、環境と労働安全衛生のマネジメントシステム運用上の課題を突合した結果より、当社を取り巻く外部および内部の課題に分類をした上でより重要度の高い優先課題を特定しました。

外部課題	EMS	OH&SMS	気候変動との関連の有/無	内部課題	EMS	OH&SMS	気候変動との関連の有/無
気候変動	●		●	環境技術の開発	●		●
エネルギー問題	●			危機管理の強化	●	●	●
車の燃費	●		●	情報管理の強化	●		●
車の電動化	●		●	製品品質の向上 (開発・生産・販売・サービス)	●		
各種法令及び関連する要求事項の目まぐるしい変化	●	●	●	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	●	●	
想定外の自然災害の発生	●	●	●	安定した収益と成長	●		●
燃料を含む材料の不足/価格高騰	●			安全・安心・快適な労働環境の促進		●	●
持続可能な調達	●			化学物質の適切な管理と汚染防止	●	●	
				再生可能エネルギーの活用拡大含むエネルギー効率の改善	●		●
				サステナビリティ意識強化	●	●	●
				プラスチック資源循環	●		
				水リスク(洪水・渇水、土砂崩れ、液状化など)への準備及び対応、	●		●

EMS：環境マネジメントシステムで対応する課題
OH&SMS：労働安全衛生マネジメントシステムで対応する課題

環境アクティビティ

Environmental Activities



CO₂排出量（ミクニグループ）

CO₂ Emissions (Mikuni Group)

具体的な取り組み

Specific Efforts

ミクニグループの生産活動に伴う排出量は減少しています。

ミクニグループのCO₂排出量は下図の通りです。

Scope1+2排出量について、2023年度のScope1+2排出量は前年に比べて生産量が増加したものの、省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギーの導入の効果により、前年度より減少しました。また、Scope3排出量もLCLでのCO₂削減活動の効果が現れ始め、同様に減少しています。 ※具体的な数値は巻末のデータ集をご参照ください。

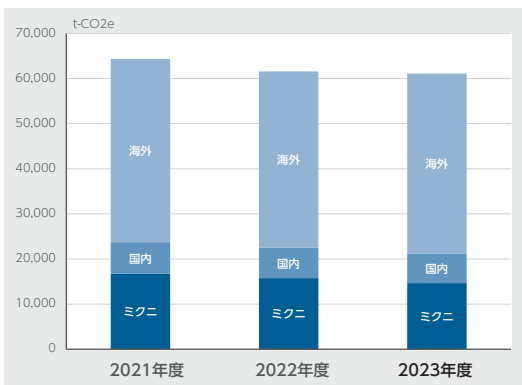
太陽光発電設置例

2050年のミクニグループ全体でのカーボンニュートラル達成の為に、省エネ、燃料転換などの具体的な施策を立案し進捗しています。

その中でも太陽光発電の設置はメインとなる施策の一つで、グループ全体で積極的な導入を進めています。

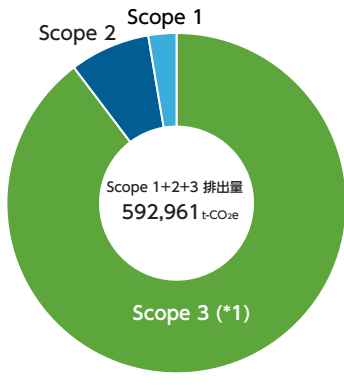
CO₂排出量（グローバル）

Scope 1 + 2 61,096 t-CO₂e (2023年度)



CO₂排出量（グローバル）

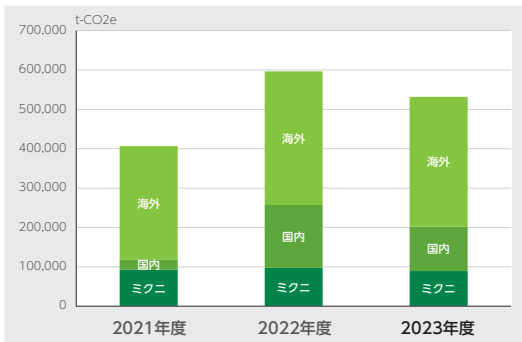
Scope 1 + 2 + 3 592,961 t-CO₂e (2023年度)



*1 Scope3
対象カテゴリ：
カテゴリ1～7、12

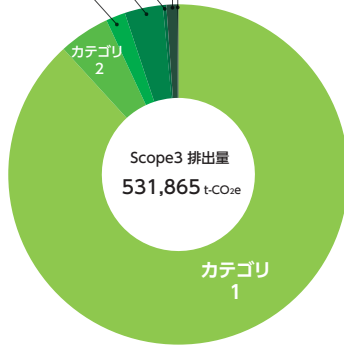
CO₂排出量（グローバル）

scope 3 531,865 t-CO₂e (2023年度)



※Scope3排出量の算定は、環境省および経済産業省が策定した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照し、二次データに排出原単位を乗じています。

カテゴリ12
カテゴリ7
カテゴリ6
カテゴリ4
カテゴリ3



Scope3 カテゴリ1: 購入した製品やサービス
Scope3 カテゴリ2: 資本財
Scope3 カテゴリ3: Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動
Scope3 カテゴリ4: 輸送、配送(上流)
Scope3 カテゴリ5: 事業から出る廃棄物
Scope3 カテゴリ6: 出張
Scope3 カテゴリ7: 雇用者の通勤
Scope3 カテゴリ12: 販売した製品の廃棄

1. ミクニインドア

2022年5月 発電開始

INDIA

999kW(パネル容量)



4. ミクニタイランド

2024年12月 第2期まで発電開始予定

THAILAND

1,197kW(パネル容量)



2. 天津三国

2023年8月 発電開始

CHINA

935.55kW(パネル容量)



5. 菊川事業所

2024年1月 発電開始

JAPAN

680.9kW(パネル容量)



3. 浙江三国

2024年5月 第4期まで発電開始

CHINA

5,131kW(パネル容量)



6. ミクニパーテック

2024年1月 発電開始

JAPAN

1,218kW(パネル容量)



目標と実績 (ミクニ単体)

Targets and Results - Mikuni Corporation

	活動項目	活動内容概略	目 標	実 績
① CO ₂ 削減	1. 生産性向上	生産時の効率以外に間接生産性にも目を向け、DX、AIを活用して業務効率向上を図る	短期目標(2023年度) 2016年度比 25.0% 減 限界利益原単位 ※1 0.779t/百万円 長期目標(2030年度) 2016年度比 50% 減 限界利益原単位 ※1 0.519t/百万円	2016年度比 9.3% 減 0.941t/百万円
	2. 不良、クレーム削減	工場内外で発生する製品不良削減することで、再生産や廃却などのロスを防止する		
	3. 物流改善	物流(上流/下流、及び社内)における効率的搬送		
	4. ユーティリティ低排出化改善	CO ₂ 排出量の少ないエネルギーへの転換、及び高効率機器への代替化を推進		
	5. 売上高増	ミクニの環境配慮製品拡販により売上高増を目指し、企業活動の安定化と環境負荷低減の両立を推進		
	6. CO ₂ フリーエネルギーの導入	CO ₂ フリー電力の購入促進と太陽光発電施設の社内設置を推進する		
② 環境配慮設計	1. 省資源化(軽量化)	製品、部品を小型・軽量化することで、材料使用の削減や燃費向上、生産性向上などに貢献する	50アイテム	111アイテム
	2. EV向け製品の開発	ICE（内燃機関）製品からEV製品へのシフトを推進する作り易さにも一層配慮した開発を行い環境負荷低減を図る		
	3. 開発効率向上	MBD※2、デジタルツイン※3 などにより効率化を図る	自動車関連、ガス関連ともに規制に基づき対応完了	
③ 物質削減	1. 環境影響物質削減	環境、人体に影響を及ぼす化学物質使用の廃止及び安全な物質への代替化又は使用量を削減を図る	労働安全衛生法又はPRTR法※4などで規制される物質の含有品を代替、削減	デクロランプラス 非含有品へ切替完了 (化審法※5改定により2024年に使用禁止)

※1. 限界利益原単位：総排出量/限界利益 (売上一変動費)
※2. MBD：モデルベース開発(Model Based Development)
※3. デジタルツイン：仮想空間上に現実世界を再現し、対応させること
※4. PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
※5. 化審法：動植物への悪影響のおそれがある化学物質による環境汚染防止が目的の法律

各種活動詳細

2050年カーボンニュートラル実現を目指して活動しています。

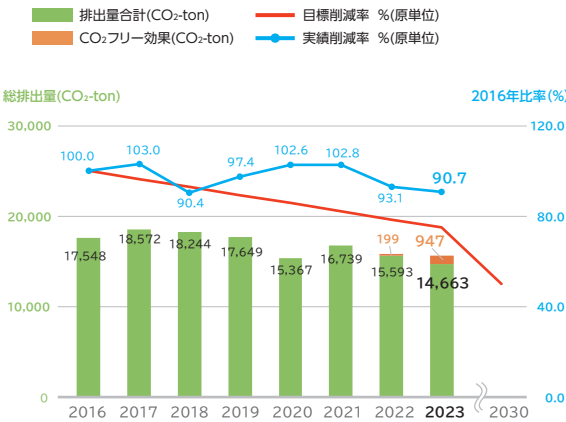
① CO₂削減

ミクニは、日本政府が 2020 年 10 月に発表した「カーボンニュートラル宣言」に基づき、2016 年を基準年として、2030 年度までに温室効果ガスを 50%削減し、2050 年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標としています。この目標に向けて、2022 年度から新たな取り組みを開始しました。

具体的な取り組みとしては、2022 年度から一部の事業所で CO₂フリー電力を導入し、本社ビルでは非化石証書を購入して再生可能エネルギーを使用しています。また、生産現場だけでなく、間接業務においても「無駄やロスの削減」を目指し、各部署がそれぞれの役割に応じて効率的にプロセスを改善する目標を設定し、活動しています。

これらの取り組みの結果、総排出量の減少が進んでおり、今後は太陽光発電施設の設置など、さらに積極的な削減活動を行う予定です。

■ CO₂ 排出量 (2023年度ミクニ単体)
Scope 1+ Scope 2 (マーケット基準)



② 環境配慮設計

キャブレタ生産で培った技術を基に、制御の高度化や軽量化を通じて環境配慮を実行しています。製品は環境負荷物質の管理・削減などの汚染予防を徹底し、3R (リデュース、リユース、リサイクル) にも積極的に取り組んでいます。環境に優しく高性能で高品質、適切な耐用年数を保証する仕様で設計・生産しています。

活動内容	LCA※1 の考え方に基づき、製品の電動化、燃費向上、軽量化、省エネ、排ガス抑制、CO ₂ 削減、VA・VE※2 推進を行い、省エネルギー化と生産の容易性、廃棄処理を考慮した環境配慮活動を実施しています。また、グリーン調達※3 を通じて環境負荷物質の削減・不使用を目標に取り組み、今後も継続します。
※1 LCA(ライフサイクルアセスメント): 製品による環境負荷を、原料の調達から製造、使用、廃棄に至るすべての過程で分析し評価することをいいます。 ※2 VA・VE(Value Analysis, Value Engineering): コストダウンの手法の一つです。 ※3 グリーン調達: 環境に配慮された原材料などを調達する取り組みです。	

1.開発部門による推進活動

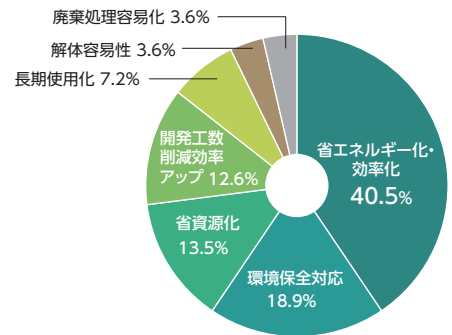
目 的	取り組み項目(具体例)	
環境配慮設計 (製品アセスメント) LCAの考え方に 沿った製品開発設計 環境対応設計 環境配慮設計 環境適合設計	省資源化 (小型化、希少資源の最小、直行率向上)	環境保全対応 (規制化学物質不使用・有害物の減少化・代替化・熱・音・振動の発生抑制)
	解体容易性 (解体物の分別、リサイクルの容易性)	省エネルギー化・効率化・電動化 (使用時・運搬時、製造時の省エネルギー化)
	廃棄処理容易化 (製品等の破壊の容易性・処理時の安全性配慮)	長期使用化 (長寿命により資源使用最小化、修理交換容易化、メンテナンスフリー、ロバスト性向上)

2.活動目標と実績

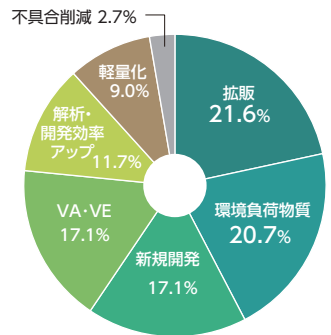
2023年度、ミクニはLCAの考え方に基づき、製品の環境影響を確認・検討しました。その結果、取り組み項目7項目、環境配慮設計活動項目7項目を選定して活動を進めてきました。右記実績の取り込み項目と具体的な環境配慮設計活動項目を分類すると以下ようになります。

目 標	実 績
50アイテム以上	111アイテム

■ 取り組み項目別分類



■ 環境配慮設計活動項目分類



順守評価 (ミクニ単体)

Compliance Evaluation - Mikuni Corporation

各事業所における水質及び排ガスを測定した結果(平均値)を以下に示します。

1 水質

水質汚濁防止法に基づく最終排水口での水質測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



●本社並びに支店営業所については下水排水のため、測定は実施していません。

			pH	BOD (mg/L)	COD (mg/L)	評価
小田原事業所	基準値		6.0～8.2	54以下	54以下	○
	測定結果		7.4	1.0	1.0	
菊川事業所	基準値		6.0～8.2	18以下	18以下	○
	測定結果		7.0	3.1	6.8	
盛岡事業所 滝沢工場	基準値		6.1～8.3	24以下	24以下	○
	測定結果		6.8	6.6	10.5	
盛岡事業所 大釜工場	基準値		6.1～8.3	16以下	24以下	○
	測定結果		6.9	10.2	9.5	

2 大気

大気汚染防止法に基づくばい煙発生施設での測定結果
(測定業者からの計量証明書より)



- ミクニで使用しているボイラーはすべて小型ボイラーに該当するため、府令に基づき規制の適用が猶予されています。
- 菊川事業所では燃料にLNGを使用しています。コージェネレーションシステムは微量の潤滑油が燃焼室に浸透する構造となっており、その潤滑油の燃焼によるものが測定値に含まれています。
- 小田原事業所、本社並びに支店営業所については大気汚染防止法に基づく特定施設を設置していないため、測定を実施していません。

			SOx (Nm/h)	NOx (ppm)	ばいじん (g/Nm)	評価
菊川事業所	ボイラー	基準値	0.2以下	180以下	0.1以下	○
		測定結果	—	15.8	0.002未満	
	冷水水発生機	基準値	0.2以下	150以下	0.1以下	※1
		測定結果	—	—	—	
盛岡事業所 滝沢工場	コージェネレーションシステム	基準値	0.2以下	600以下	0.05以下	○
		測定結果	—	157.5	0.002未満	
	ボイラー	基準値	2.55以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.015	76	0.01	
盛岡事業所 大釜工場	冷水水発生機	基準値	0.21以下	144以下	0.24以下	○
		測定結果	0.025	66.5	0.025	
	ボイラー	基準値	0.46以下	猶予	猶予	○
		測定結果	0.01	66	0.01	

【特記事項】1. 上記データは年間平均値を示します。 2. 基準値は各事業所における自主管理基準値を使用しています。

※1: 2022年10月1日の大気汚染防止法施行令改正(ボイラーの規模要件撤廃)により測定対象外となり、2023年度は測定未実施

環境会計 (ミクニ単体)

Environmental Accounting - Mikuni Corporation

環境保全活動を効率的・効果的に維持推進するため、環境維持・対策のための環境保全コストを定量的に把握し、公表しています。

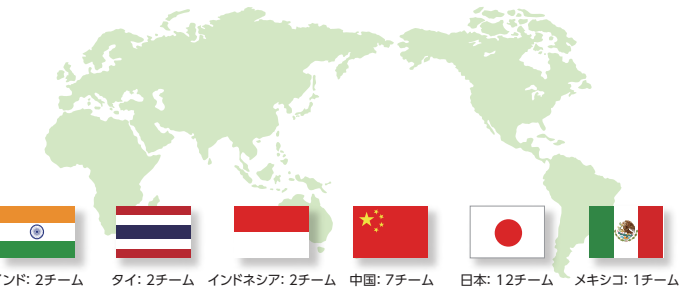
分 類		主な取り組み内容	投資額(千円)
(1)事業エリア内コスト 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	① 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁防止活動(定期分析含む) 騒音・振動防止活動 公害防止設備の保守・点検(浄化槽関連含む)	39,671
	② 地球環境保全活動	地球温暖化防止活動 省エネルギー活動 オゾン層破壊防止活動	61,427
	③ 資源循環コスト	廃棄物再資源化リサイクル活動 廃棄物処理施設の保守・点検、エネルギーの発生抑制	10,188
(2)上・下流コスト 生産・サービス活動により上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト		グリーン購入活動	50,299
(3)管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備と運用のためのコスト	環境マネジメントシステムの維持 従業員への環境教育	64,554
	② 環境改善対策コスト	事業所敷地内の自然保護緑化・維持清掃	32,041
	③ 環境負荷監視のためのコスト	水質、大気、騒音振動、土壌、PRTR等監視	4,610
(4)社会活動コスト		地域環境美化 地域環境支援・寄付	259
(5)環境損傷対応コスト		自然破壊修復、損害保険	200
		合 計	263,249

改善事例発表 世界大会

KAIZEN Presentation World Meeting

ミクニグループの品質向上と生産性向上への挑戦：改善事例発表世界大会

ミクニグループは、お客様およびエンドユーザーの期待に応えるため、日々品質向上と生産性向上に向けた改善活動を行っています。各グループ会社が取り組む改善活動の中でも特に優秀な事例を発表する場として、「改善事例発表世界大会」を毎年開催しています。この大会では、日本語、英語、中国語、ヒンディー語、タイ語、インドネシア語、スペイン語など、多様な言語が飛び交い、ミクニの製品、商品、サービスへの信頼を高めるための活発な議論が行われています。また、仕入先協力会「風の和」からも参加を募り、ミクニグループでの改善事例を仕入先と共有しています。



26
teams

KAIZEN
Presentation World Meeting 2023



世界大会発表風景(ミクニメヒカーナ)



世界大会メンバー

梱包資材削減で環境貢献：ミクニインドネシアの成功事例

PTミクニインドネシア(MKI)
ロジスティック
シニアオフィサー
A.Sさん



ミクニインドネシアの従業員は、日々の業務において環境に優しい改善を常に考えています。それがひいては地球上のすべての生き物に恩恵をもたらすことにつながると信じるからです。例えば、昨年の改善発表世界大会では、輸出梱包の仕様を変更し、段ボールの仕切りを排除してサイズを小さくし、PETトレイに変更することで個包装を排除しました。この改善により、輸送量が1パレット当たり2倍になり、梱包資材の削減が実現しました。これにより、省資源や省エネ、生産性向上に繋がり、環境への貢献が大きくなりました。また、送り側だけでなく、受け取り側の開梱作業や詰め替え作業の削減、廃却資材の削減にも繋がり、双方にメリットが生まれました。私たちは、全ての生き物の未来のために環境に配慮し、今後も改善活動を続けていきます。



従業員と共に with Employees

ミクニは、健康・教育・安全・品質・コンプライアンスを
基盤に、働き方やキャリアプランの改善に努めています。

基本的な考え方

就業規則には、「世界人権宣言及び国際労働基準の尊重」「児童労働・強制労働などの人権侵害又はそれに準ずる行為の禁止」を明確に記載した上で、ミクニグループコンプライアンス行動規範・行動宣言にも「人権尊重」「差別禁止」を明示し、定期的な研修を通じて従業員の意識を高め、人権が尊重される風土づくりを進めています。

活動方針

- 「健康と教育」「安全と品質」「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤
- 「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて全社で「エンゲージメント向上」プログラムを推進
- 雇用対象の拡大だけでなく、働き方やキャリアプランにも注力した環境制度作りを推進
- ヘルスリテラシーの向上に繋がる取り組みを積極的に展開

人的資本経営の推進

「人的資本経営」における付加価値の極大化に向けて「エンゲージメント向上」、「人事制度の抜本的な見直し」、「健康経営の推進」等、従業員がより一層やりがいを持ち働きやすい職場環境づくりに注力しています。

① 基本的な考え方

ミクニの「人的資本経営」の推進は、生産年齢人口が減少している状況下において、今までのやり方の踏襲だけではアウトプットは縮小することとなるため、以下図の通り「労働力」とその「生産性」により「付加価値」の創出を決定づけるという考えの基に取り組んでいます。その「付加価値」の極大化を図る上で「労働力」と「生産性」をそれぞれ強化するため、記載された項目ごとにそれぞれ適切と考える施策を下記に示した「ミクニの

人的資本経営推進の型」に基づいて実施しています。その中でも現在最も注力しているのが同表の働き方改革フェーズⅡに書かれている「エンゲージメント向上」、「公正な人事制度」、「健康経営の推進」であり、それらを向上させ生産性を強化することにより、アウトプットである付加価値の拡大を目指すものです。以下、現在取り組み中の主要施策について説明します。

ミクニの人的資本経営推進の型 - 各施策の位置づけ -

付加価値 = 労働力 × 生産性

現下では「生産年齢人口減少」という構造問題を抱える中、付加価値極大化を図る経営の『型』を示すもの

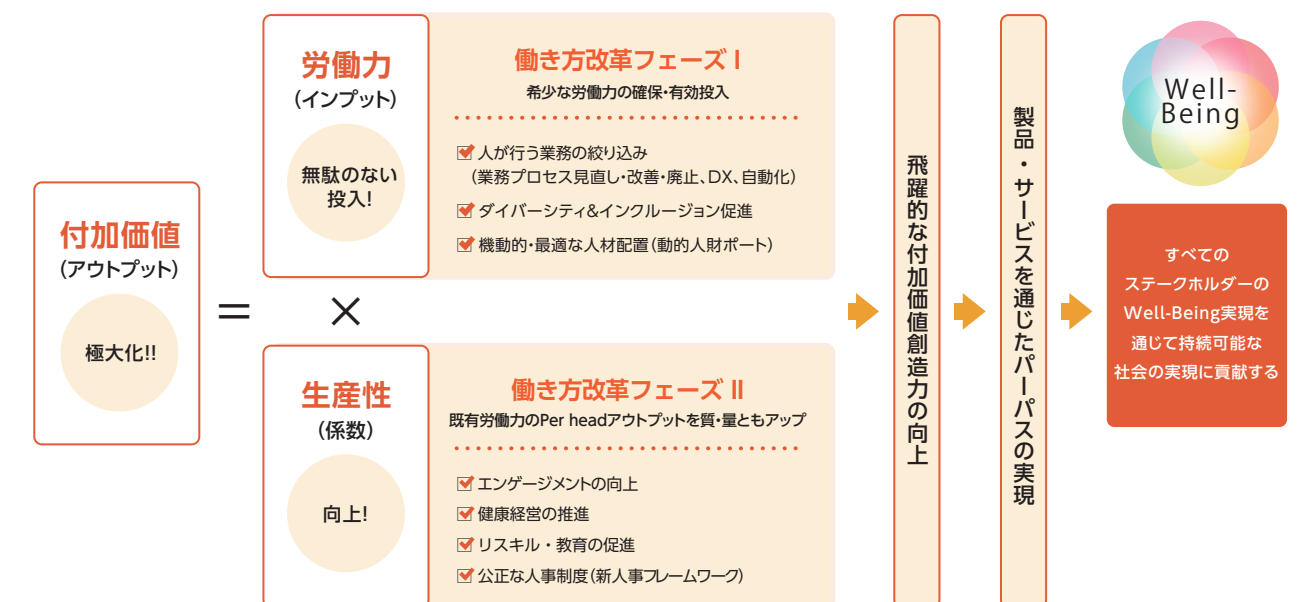
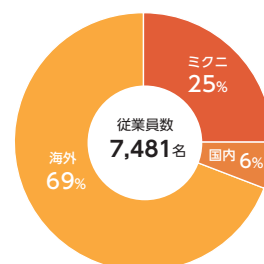
従業員の概要

① ミクニグループの従業員の概要

ミクニグループの2024年3月31日時点における従業員数及び地域別割合は下記のとおりです。

■ ミクニグループ従業員
(地域別)

2024年3月31日時点
※連結会社合計常時雇用
+臨時雇用従業員



3 健康施策と実績

健康施策の実施状況と KPI 目標値を示したものです。目標の達成には至っておりませんが、毎年実施状況を把握し、着実に活動を進めることでヘルスリテラシーの向上につなげていきます。

健康施策	項 目	KPI	2022年度実績	2023年度実績
ヘルスリテラシーの 向上	広く従業員に行う施策の参加状況 (健康LIVEセミナーの視聴数)	1,000名	430名	565名
	健康チャンネルの視聴数 (食事・睡眠・メンタルヘルス・生活習慣等)	1,500件以上	2,600件以上	1,300件
	衛生講話の実施 (各事業所ごとに実施した衛生講話の累計数)	40回以上	31回	34回
	女性の健康課題に関する施策の参加状況 (全従業員を対象とした女性の健康課題をテーマにした研修の参加率)	90%以上	—	59.2%
	女性の健康課題に関する施策の参加状況 (班長以上を対象とした管理者向けをテーマにした研修の参加率)	90%以上	—	61.9%
	メンタルヘルス ラインケア研修受講率	100%	100%	95.5%
	メンタルヘルス セルフケア研修受講率	100%	97.7%	98.1%
	アブセンティズムの把握 ※1 ※前年1年間における心身の不調による休暇日数の平均値 URLまたはQRコードを読み取りクラウド上で回答	5日以下	8日	5.5日
	プレゼンティズムの把握 ※1 ※東大1項目版による平均値 URLまたはQRコードを読み取りクラウド上で回答	85%以上	80.3%	82.2%
	従業員のヘルスリテラシーの状況 ※1 ※直近1年の会社の健康施策により健康意識が高まった、または高いままの割合	70%以上	—	58.4%
健康増進	健康に関する個別施策の投資額(定期健康診断は除く)	—	30,365千円	30,788千円
	各施策の従業員の満足度 ※1 アンケート 当社が社員の健康保持・増進、働く環境の向上に十分な取り組みをしていると実感していますか? に対し「非常にそう思う」、「そう思う」の回答割合 ※2	70%以上	50.8 %	52.8%
健康増進	ウォーキングキャンペーン(春・秋)の実施 (ミクニ健康保険組合全体の参加者数と平均歩数)	300名 920,000歩	211名 809,213歩	230名 812,490歩
	減量キャンペーンの実施 (ミクニ健康保険組合全体の参加者数と平均減量率)	300名 (-3.0 %)	82名 (-1.5%)	82名 (-1.1%)
生活習慣病予防 (全年齢層を対象)	定期健康診断受診率の把握	100%	100%	100%
	定期健康診断において所見があった割合の把握 ()は35歳以上	30%以下	27%(33%)	30.2%(36.3%)
	定期健康診断において再検査が必要とされた者の再検査受診率の把握	100%	67.7%	82%
	喫煙率	30%以下	31.4%	30.5%
	ハイスルク者※3の施策への参加状況(血圧異常者における特定保健指導参加率)	50%以上	42%	49.2%
	ハイスルク者の施策への参加状況(血糖異常者における特定保健指導参加率)	50%以上	41.1%	43.5%
	ハイスルク者の管理率(血圧異常者率)	30%以下	40%	38.8%
	ハイスルク者の管理率(血圧治療者率)	50%以上	33.7%	36.9%
	ハイスルク者の管理率(血糖異常者率)	30%以下	34%	42.1%
働きがいと ワークライフバランスの 向上	ハイスルク者の管理率(血糖治療者率)	20%以上	9.1%	7.7%
	睡眠時間の把握 ※1 (睡眠時間6時間以上の割合)	70%以上	45.4%	45.8%
	ストレスチェックの受診率	100%	97.7%	95.9%
	高ストレス者率	15%以下	20.8%	21.6%
	離職の状況(平均勤続年数)	—	19.1年	19.5年
	私傷病による1か月以上の休職状況(労災以外)	—	12名	17名
	月平均残業時間	15時間以下	21.8時間	19.5時間
	エンゲージメントサーベイの実施 ※1 ※URLまたはQRコードを読み取りクラウド上で回答	2024年度エンゲージメントスコア 40ポイント以上	36.4ポイント	35.8ポイント

※1: 独自の調査方法を一部交え、全社員を対象に定点観測を実施。年度別の測定人数、回答率は次の通り。
年度 測定人数 回答率
2021 1,776名 94.2%
2022 1,794名 98.7%
2023 1,774名 99.8%
※2: 2021年度は選択肢に「分からない」の選択があったが2022年度以降は廃止
※3: 定例の健康診断結果より重点施策として健保と連携し各種施策を実施中

4 『健康経営優良法人(大規模法人部門)』に5年連続で認定

2018年から「健康経営宣言」を掲げ、従業員の健康意識向上に向けて健康保険組合と協力し様々な取り組みを進めてきました。これらの効果を戦略マップで示し、成果を公開しています。また、サプライチェーン全体で「健康経営」を推進し、取引先とも理念や施策を共有しています。今後も従業員とその家族の健康をサポートし、人的リソースを最大限に活かして経営力を高め、成長を目指します。



5 「いわて健康アワード2023」優秀賞受賞

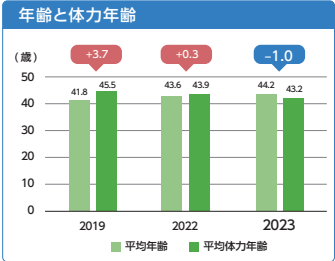
岩手県における働き盛り世代の健康づくりを推進する「いわて健康経営アワード2023」に応募し優秀賞を頂きました。主な取組としては下記になります。
●スモークゼロ活動として従業員に対し卒煙サポート等を実施するほか、事業所内を禁煙化
●外部の保健師による定期的な面談や健康セミナーのほか、従業員が24時間専門医に相談できるサービスを導入
●事業所長以下の積極的な声掛けで健康診断2次検査の受診率が向上
●アプリを通して従業員が自身の健康診断でデータや各種健康情報を閲覧できるように健康ポータルサービスを導入



2024年1月 表彰式と同日行われた健康経営セミナー

6 自立体力測定

2023年9月から10月にかけて、3回目の「自立体力測定」を実施。参加率は昨年の82.1%を上回り、90.3%となりました。また、初めて平均体力年齢が平均年齢(実年齢)を下回る結果となりました。



第3回自立体力測定(小田原事業所)

ダイバーシティへの取り組み

Diversity and Inclusion

それぞれのライフスタイルに合わせた、それぞれの働き方

ミクニでは、人的資本経営の一環として、働き方改革フェーズIでダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。これには、女性、シニア社員、外国籍の方、障がい者などの雇用対象の拡大だけでなく、多様な働き方やキャリアプランを支援する環境・制度づくりも含まれます。具体的には、勤務形態（就業規則、在宅勤務制度、休暇制度、福利厚生制度など）に柔軟性を持たせ、個々のライフスタイルに合わせた働きやすい環境を整えています。これにより、仕事と家庭の両立がしやすい職場を目指し、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を推進しています。

1 働き方に関するミクニの諸制度

ミクニには下記のような諸制度があります。

- テレワーク勤務
- 時差出勤
- 産前産後および育児休業
- 育児を目的としたスライド勤務
- 生理休暇
- 不妊治療休暇
- 看護休暇
- 介護休暇
- ボランティア休暇
- 公民権行使による休暇
- 結婚休暇
- 忌引き休暇

2 女性活躍推進

ミクニの女性上級管理職比率は単体で 2.3%（グループ全体では 8.8%）と輸送用機器製造業平均の 2.0% を上回っておりますが、引き続き現状より増加させることを目標に掲げ、女性社

員の採用、職群転換、教育を推進しています。

2018 年にはえるぼし最高位 3 を取得後、以後認定を継続するなど、社外からも評価を頂いています。



女性活躍推進法に基づく行動計画は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」をご覧ください。



■ 女性従業員比率

	全グループ	ミクニ	国内	海外
女性全従業員	30.4%	22.8%	26.7%	33.4%
常時雇用者	33.4%	20.9%	26.3%	40.7%
臨時雇用者(派遣社員を含む)	25.8%	28.8%	27.5%	25.2%
女性管理職	12.3%	1.9%	10.3%	18.1%
上級管理職（課長以上）	8.8%	2.3%	5.4%	14.2%
初級管理職（係長、班長など）	14.6%	1.6%	14.3%	20.3%

3 両立支援

すべての従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と家庭とを両立することができる働きやすい職場を整えるため、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を掲げ推進しています。

2023年度実績



株式会社ミクニ
コーポレート本部
人事総務室
Y.U.さん



同僚の理解と協力のおかげで、安心して制度を利用し、仕事と家庭の両立ができています。

私は2022年の秋に出産し、約1年半の産休・育休を取りました。初めての出産に対する不安や、キャリアと育児の両立への心配もありましたが、職場の先輩ママたちの存在が大きな励みになりました。妊娠中は体調不良に悩まされることもありましたが、部署のメンバーがサポートしてくれたおかげで、自分の体を優先しながら働くことができました。復帰後は、時短勤務やテレワークを活用し、柔軟な働き方で仕事と家庭を両立しています。このような働き方ができるのは、制度が整っているだけでなく、同僚たちの理解と協力があるからだと感じています。私自身も人事部の一員として、誰もが働きやすい環境を作るために努力しています。

4 外国籍従業員の活躍

ミクニでは国籍に関わらず採用しており、外国籍の従業員は営業、開発、IT、管理など、多部門で活躍しています。

外国籍の方の活躍 直近5年間の採用実績（2019～2023年度）



5 障がい者の活躍と社会進出支援

ミクニグループでは障がいを持った数多くの従業員が様々な部門で活躍しています。中でもミクニライフ&オートは身障者雇用における特例子会社として、多くの身障者が各々の知識や経験を活かした活躍をしています。またその事業で作り出されて

いる福祉介護製品は世の中の多くの身障者へ「移動の自由」を届けることで、社会進出支援の一助として頂いています。

*障害をもつ従業員数は巻末のデータ集に記載しています。

聴覚障害を理解し支援するミクニライフ&オートに転職し、同じ障害を持つ同僚と共に働きやすい環境作りに取り組んでいます。

私には聴覚障害があります。前職では聴覚障害を理解してもらえず、職場の人とコミュニケーションがうまく取れずにストレスが溜まり、体調不良になることが多々ありました。しかし、聴覚障害があってもできる仕事や、どうやってコミュニケーションを取るかを一緒に考えてくれるMLAに転職し、責任はありますが楽しく仕事に取り組んでいます。最近、同じ聴覚障害を持つNさんが入社しました。今まで誰かに仕事を教えたことがなかったので不安でしたが、これまでの指導を自分なりに噛み砕いて、分かりやすく教えるよう心がけています。聴覚障害だけでなく、他の障害を持つ人や健康者の皆さんと協力し合い、働きやすい環境作りに参加したいと思います。

株式会社ミクニライフ&オート
生産品質課 組立係
Sさん Nさん



労働安全衛生

Occupational Health and Safety

私たちは、労働安全衛生と健康への取り組みを経営の基盤のひとつとして位置づけ、安心して働ける職場および従業員の健康形成に努めています。

この労働安全衛生基本理念に基づき労働安全衛生に関する社会的責任（CSR）を重視し活動に取り組んでいます。私たちの目標は、従業員や取引先のみならず、健康と安全を守る事です。その為に、私たちは以下の取り組みを実践しています。



1 労働安全衛生 教育

労働安全衛生教育とは、従業員の安全と健康を確保するために、従業員や管理者に対して行われる教育のことです。労働安全衛生教育には、法律や規則に基づくものと、自主的に行われるものがあります。法律や規則に基づく労働安全衛生教育には、入社時教育、定期教育、特別教育などがあります。自主的に行われる労働安全衛生教育には、安全パトロール、安全衛生委員会、安全

標語などがあります。労働安全衛生教育の目的は、従業員や管理者が、自分の仕事に関する危険やリスクを認識し、適切な対策を講じることができるようにすることです。労働安全衛生教育は、事故や病気の予防だけでなく、作業効率や品質の向上にも貢献しています。

2 労働安全衛生 管理

労働安全衛生管理の目的は、危険や有害な要因を排除または低減することで、労働災害や職業病を防止し、快適で健康的な労働環境を確保することです。労働安全衛生管理には、法令や規則に基づく義務的なものと、自主的に行うものがあります。

義務的なものには、安全衛生教育やリスクアセスメント、事故調査などが含まれます。自主的なものには、安全衛生委員会やパ

トロール、改善提案などが含まれます。労働安全衛生管理は従業員だけでなく、経営者や監督者も積極的に関与することが必要です。安全衛生管理を行うことで、労働者のモチベーションや生産性が向上し、事故や訴訟による損失を防ぐことができます。

3 労働安全衛生 診断

労働安全衛生診断とは、労働環境や労働者の健康状態をチェックすることで、労働災害や職業病の予防や改善に努めることです。労働安全衛生診断は、法令に基づいて行われるものですが、私たちはそれにとどまらず、自主的に高い基準を設けています。

労働安全衛生診断の結果は、社内外に公開し、透明性と信頼性を高めています。私たちは、労働安全衛生診断を通じて、従業員の幸せと社会の発展に貢献していきたいと考えています。

4 労働安全衛生 改善

労働安全衛生改善とは、従業員の健康と安全を守るために、職場の環境や作業方法を改善することです。労働安全衛生改善には、法律や規則に基づいて行われるものと、自主的に行われるものがあります。法律や規則に基づいて行われる労働安全衛生改善は、労働基準法や労働安全衛生法などの法令に従って、事業主や従業員が必要な措置を講じることです。自主的に行われる労働

安全衛生改善は、法令で定められた最低限の水準を超えて、事業主や従業員が自発的に職場の環境や作業方法を見直し、改善することです。労働安全衛生改善の目的は、従業員の健康と安全を確保するだけでなく、職場の快適さや生産性を向上させることにもあります。労働安全衛生改善は、事業主と従業員が協力して取り組むことが重要です。

5 労働安全衛生 活動推進

労働安全衛生活動推進とは、従業員の健康と安全を守るために、事業主や従業員が協力して行う活動のことです。労働安全衛生活動推進には、事故や疾病の予防、職場環境の改善、健康管理の実施などが含まれます。労働安全衛生活動推進は、法令や規則

だけでなく、自主的な取り組みも必要です。労働安全衛生活動推進は、従業員の生命や健康を守るだけでなく、事業の生産性や品質の向上にも貢献します。



これらの5つの活動は相互に関連し合い、従業員の健康と安全を確保するために重要な役割を果たします。私達は、これらの5つの活動を基にして、状況に応じ具体的な安全衛生活動計画を立てて目標に向け活動しています。

6 労働災害

ミクニグループでは通勤中の被災（通勤災害）を含む労働災害ゼロを目指して活動していますが、2023年度にはグループ全体で30件（内、休業を伴うもの13件）も発生しました。

労働災害ゼロを目指し、グループの全員が一丸となって取り組みます。

	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率(*1)	0.744	0.531	0.000	0.875
労働災害強度率(*2)	0.007	0.002	0.000	0.009

*1 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数
*2 労働災害強度率：1000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数

教 育

Education and Training

ミクニは働き方改革の一環として、リスキルと教育に注力しています。新入社員から各キャリアステージに応じた研修を提供し、特にデジタルスキルと語学スキルを重視しています。2022年度から全社員対象のDXリテラシー研修を実施し、2024年度からはオンラインで英語などを学べるプログラムも開始しました。これにより、社員は場所を問わず学習できる環境が整っています。

1 研修実施状況

ミクニグループ全体で、合計 1,844 講座の座学研修を開催いたしました。延べ 55,194 名の従業員が受講いたしました。これは従業員一人当たり約 7 回受講したことになります。

なお、この従業員には契約社員や派遣社員も含んでいます。また、それ以外にも e-ラーニング研修や、希望者に対して Off-JT 講習や通信教育などを実施しています。

研修の分類	座 学			e-ラーニング/通信教育	
	講座数	延べ講習時間	延べ受講人数	講座数	延べ受講人数
一 般	307	3,489	13,720	3	292
品質と製品安全	902	4,509	21,124	2	498
労働安全衛生	410	2,191	14,357	2	206
人権と労働	26	82	606	0	0
人 事	54	9,261	1,095	17	1,801
環 境	35	173	1,957	0	0
コンプライアンス(企業倫理)	63	187	1,041	15	3,717
リスク管理	7	67	593	1	292
DX・情報管理	9	97	212	16	5,048
調 達	31	107	489	4	116
計	1,844	20,162	55,194	60	12,027
Off-JT, 通信教育等	57	324	1,998	209	83

一 般 - 企業理念、経営方針、行動指針 - CSR全般 - 内部統制	- 社内ルール(5Sなどを含む) - 計数、会計 - その他(他に含まれない項目)	環 境 - 環境基本理念・環境方針 - ISO14001全般 - 温室効果ガス排出削減 - 環境関係法規、環境汚染防止	- 省資源、廃棄物削減、廃棄物管理 - 適切な化学物質管理 - 生態系の保護 - 緊急事態対応(環境)
品質と製品安全 - 品質基本方針 - ISO9001全般 - 品質規格(IATF、航空宇宙品質システムなど)	- 品質管理 - 製品安全 - その他(品質と製品安全項目)	コンプライアンス - コンプライアンス行動規範、行動宣言 - 贈収賄などの腐敗防止 - 輸出貿易管理 - 会社の不利益となる取引や行為(利益相反)の禁止	- 反社会的な団体との関係の遮断 - 内部通報制度 - その他(コンプライアンス項目)
労働安全衛生 - 安全基本理念、安全衛生方針 - ISO45001全般 - 労働安全衛生関係法規 - 安全で健康な労働環境	- 労働安全衛生リスクアセスメント - 緊急事態対応(労働安全衛生) - メンタルヘルス - その他(労働安全衛生項目)	リスク管理 - リスク管理全般 - 事業継続計画、緊急事態対応(災害等のリスクへの備え)	その他(リスク管理項目)
人権と労働 - 国際人権章典、国際労働基準 - 人権の尊重	- 差別やハラスメントの禁止 - 児童労働・強制労働の禁止	DX・情報管理 - 情報セキュリティ基本方針、行動指針 - 適切な情報管理 - 自社及び他者の知的財産の保護	- 適切な情報開示(品質情報などを含む) - DXリテラシー向上研修 - その他(情報管理項目)
人 事 - 就業規則、労働契約、従業員の権利と義務 - 適切な労働時間の管理 - 人材育成、部下育成	- 賃金制度 - 人事考課制度、キャリアマップ - その他(人事項目)	調 達 - 優越的な地位の濫用の禁止 - 紛争鉱物など社会的問題の原因となる原材料の不使用	- グリーン調達 - サプライチェーンのCSR推進 - その他(調達項目)

2 研修の内容など

1. 品質と製品安全

品質管理に関する知識や手法、取り扱う製品の構造・機能、生産技術に関する知識、過去の失敗から学んだ教訓及び品質を確保するための社内ルールなどの教育・訓練を繰り返し実施しています。特に、生産工場の作業従事者に対しては、実地訓練を繰り返し実施して製品品質の向上を図っています。

2. 労働安全衛生

新入社員などの初めて工場に配属される従業員を対象とした安全研修を実施しています。また、配属後も定期的にワンポイントレッスンや危険予知(KY)講習など、様々な場面で安全研修を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。その他、労働安全衛生マネジメントシステムの基礎やリスクアセスメントの実施方法、安全保護具の取り扱い、労働安全衛生法令や各種規制など、労働安全衛生マネジメントシステム向上のための研修や訓練を実施しています。



高所作業講習

3. 環 境

環境目標の達成に向けた研修や訓練を繰り返し実施し、各個人のスキルのレベルアップを図っています。環境マネジメントシステムの基礎やルール、環境法令や各種規制、温室効果ガス削減に向けた活動、化学物質や有害・生物医学的廃棄物の取り扱い、利害関係者からの要求事項など、環境マネジメントシステム向上のための研修を実施しています。

4. 人 事

人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すために様々な研修を企画実施しております。階層別研修および目的別研修の他、デジタル人材育成のためのDX研修、管理職向け部下育成研修や評定者研修、将来の幹部候補者を対象に当社取締役による社内講座を実施するなど、従業員各自や組織力の向上へ向けた研修を実施しています。

5. コンプライアンス

ミクニグループコンプライアンス行動規範に基づき、法令順守に限定せず企業倫理を含めたコンプライアンス研修を毎年繰返し実施しています。業務上必要な者を対象とした贈収賄や利益相反の禁止、優越的地位の濫用の禁止などの個別研修も実施しています。加えて、定期的なアンケートなどによりコンプライアンス意識の実態把握も行っています。

6. リスク管理、情報管理

近年自動車関連会社を含む多くの会社サイバー攻撃が行われていますが、社内メール利用者全員を対象として、定期的に疑似標的型ウイルス対策訓練を実施するなどにより、情報リテラシーの向上に努めています。また、自然災害やサイバー攻撃などを想定した事業継続計画に基づく緊急事態対応訓練も定期的を実施し、緊急事態への対応力の向上を図っています。

7. Off-JT講習など

職場での実務を伴いながら訓練を行うOJT(On-the-Job-Training)の他、製品構造や品質管理、環境保全、ITスキル、計数知識など幅広い分野について、社内講師によるOff-JT講習を実施しています。また、従業員の自発的なスキルアップを支援するために通信教育講座の紹介や受講料の補助なども実施しています。



新人講習(Off-JT)



計測講習(Off-JT)

寄付など

Donations and Other Contributions

ミクニグループでは、自治体や福祉団体、施設などへ寄付を行っています。

- ミクニインドネシアは、デリー市内のNGOに本と服の寄付を行いました。
- ミクニインドネシアは、インド会社法のCSR規定により過去3年間の平均純利益の2%を社会的責任の活動に割り当て、その一部を会社近隣の技術専門学校へ寄付しました。
- ミクニインドネシアは、赤十字団体にモスクへ金銭寄付を行いました。
- ミクニタイランドは、病院へ支援金を提供するためのチャリティラン活動に従業員が参加しました。



本と服の寄付
ミクニインドネシア



技術専門学校への寄付
ミクニインドネシア



赤十字への寄付
ミクニインドネシア



チャリティラン
ミクニタイランド

ボランティア

Volunteer Activities

ボランティア活動もグループ会社各社にて活発に活動しています。

- ミクニタイランドは、植樹活動に参加しました。
- ミクニインドネシアは、マングローブ植樹活動に参加しました。
- ミクニインドネシアは、会社周辺の清掃活動を実施しました。
- 三国中国は、会社周辺の清掃活動を実施しました。



植樹活動
ミクニタイランド



マングローブの植樹活動
ミクニインドネシア



清掃活動
ミクニインドネシア



清掃活動
三国中国

地域貢献

Contribution to Local Communities

地域社会と共に活動しています。

- ミクニ小田原事業所は、近隣の小学校からの要請に応え、工場見学を実施しました。
- ミクニ盛岡事業所は、従業員の家族を招いて工場見学や近隣自治会・滝沢市環境課職員を招いての環境対話を実施しました。
- ミクニ盛岡事業所は滝沢市と「災害時の支援に関する協定」を2023年9月に締結しました。
- ミクニタイランドは、会社近隣の小学校の設備修繕活動を実施し児童の学習環境改善に貢献しました。
- ミクニタイランドのロジスティック部門は、タイ労働省より安全活動が評価され表彰されました。



近隣小学生工場見学
ミクニ小田原事業所



従業員家族工場見学会
ミクニ盛岡事業所



近隣住民との環境対話
ミクニ盛岡事業所



小学校の設備修繕活動
ミクニタイランド



Safe Transportation Award表彰式
ミクニタイランド

その他

Other Activities

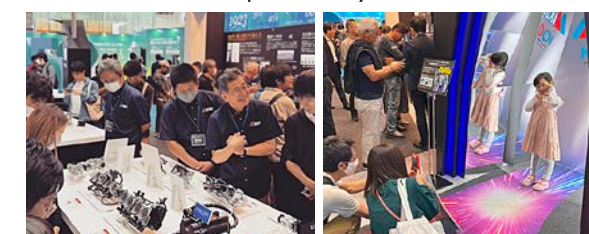
ミクニ100周年を記念して、グループ全体でイベントを開催しました。



- ミクニ100周年事業の一環として、10月に東京ビッグサイトで開催された「ジャパンモビリティショー」に出展し、100年の歴史製品を紹介するとともにブランドアピールを行いました。



Japan Mobility Show



ジャパンモビリティショー2023出展

- 毎年開催している納涼祭を「周年記念祭」として、菊川、小田原、盛岡にて関係各社、従業員の家族や地域の方を招いて大々的に開催しました。



周年記念 納涼祭



新ユニフォーム



浙江三国 第2工場開所式

天津三国 新工場開所式

持続可能な調達

Sustainable Procurement

仕入先と共に持続可能な調達を推進します。

ミクニグループは日本自動車工業会（JAMA）、日本自動車部品工業会（JAPIA）による「CSR ガイドブック」の発行、紛争鉱物調査、GADSL^{*1}への対応といったサプライチェーン全体を見通したCSR活動を参考に、持続可能な調達に努めています。自らの調達がサプライチェーンに与える影響を顧みながら、ミクニは独自の調達基本方針を掲げるとともに、仕入先とは「ミクニ仕入先CSRガイドライン」「グリーン調達ガイドライン」を共有しています。

^{*1} GADSL：Global Automotive Declarable Substance List
（グローバルな自動車産業共通の管理すべき化学物質リスト）

1 ガイドライン及び各種調査

CSRガイドライン

従来より仕入先各社と共に取り組んできた活動の内、CSRに関連する内容をまとめた「ミクニ仕入先CSRガイドライン」を2020年7月に発行しました。ミクニグループだけでは達成することが困難な、現在及び将来世代に対する「企業の責任」を果たし、持続可能な社会と共存する事業活動とするためのガイドラインです。2010年に最終改定されたJAPIA（日本自動車部品工業会）発行のCSRガイドブックをもとに、顧客各社が求めるCSR項目を加味して作成しています。とはいえ、内容のほとんどは仕入先の皆さまに以前から個別にお願いしてきた内容をまとめたものとなっています。例えば、このページに記載している化学物質管理（グリーン調達ガイドライン）や紛争鉱物対応（紛争鉱物調査）などです。「ミクニ仕入先CSRガイドライン」の項目ごとの実施状況について、主要仕入先へ自己評価アンケートによる調査を毎年実施し、さらなる向上へ向けて仕入先と共に活動しています。

紛争鉱物調査

ミクニグループの製品の一部は錫、タンタル、タングステン、金（紛争鉱物3TG）及びコバルトを含む部品や原材料を使用しています。仕入先各社に協力いただいて責任ある鉱物イニシアチブ（RMI）の統一書式の紛争鉱物報告テンプレート（CMRT）による調査を実施し、その結果を顧客へ報告しています。

グリーン調達ガイドライン

「環境配慮型製品をお客様に提供するため、法的に規制されている化学物質（環境負荷物質）に対し、削減と管理の方法を定め、全世界対応を行うものとする」というグリーン調達の基本方針及び環境基本理念・環境方針に従い、グリーン調達活動を行っています。対象とする環境負荷物質は、自動車産業の世界標準であるGADSL掲載品目を基本とし、掲載されていない各国環境規制や顧客要求仕様を加えています。これら方針に基づいたグリーン調達ガイドラインを発行し、仕入先各社には環境負荷物質不含有のエビデンスとして、IMDS^{*2}への情報登録、又はJAMA/JAPIA統一データシート（2020年10月1日以降はJAPIA統一データシート）による報告に協力いただき、環境負荷物質の排除/低減を図っています。

^{*2} IMDS: International Material Data System
（ドイツ自動車工業会が中心となって開発されたサプライチェーン環境情報伝達システム）

サイバーセキュリティ対策状況調査

当社では、自動車産業全体をサイバー攻撃から保護し、サプライチェーン全体のセキュリティを強化するため、毎年仕入先に対してサイバーセキュリティ対策状況調査を実施しています。仕入先各社が自社のセキュリティ対策を評価し、改善すべき点を特定するための重要な調査です。調査結果をもとに、各社がガイドラインに沿った対策を強化することで、サプライチェーン全体のセキュリティレベル向上を図り、サイバー攻撃によるリスクを最小限に抑えることを目的としています。

2 仕入先との協業

仕入先協力会「風の和」

ミクニの主要な仕入先約100社が参加する仕入先協力会「風の和」を組織し、会員相互の親睦を図るとともに、分科会など、製品や経営の質の向上へ向けたさまざまな活動を行っています。

現在活動している分科会

- **DX分科会**
製造装置や製造工程の監視・制御などのデジタル化を主とした改善活動
- **カーボンニュートラル分科会**
カーボンニュートラルに向けて関連情報の共有化を図りながら、各種改善活動（省エネ/運搬・梱包等）による脱炭素レベルアップを目指す
- **BCP分科会（事業継続のページに詳細を記載）**
災害に強いサプライヤーを目指し、事業継続計画（BCP）の作成を通じて収益性と社会的地位の向上を図る
- **品質分科会**
品質問題の解決力を強化するため、データの分析、現場見学、専門家アドバイス、最新技術を活用しながら、品質の向上を目指す

仕入先との健康経営取り組み

取引先と共に健康経営施策を推進しています。具体的には、役職者向け仕事と介護の両立セミナーなどの健康経営セミナーへの参加を促し、健康経営アンケートを通じて取引先の健康経営や安全衛生に関する取り組み状況や認定状況、今後の共同実施イベントへの関心を把握しています。

SCMシステム

自動車産業では、サプライチェーン管理システムの導入が進められています。ミクニにおいても、日本の自動車産業で広く採用されているサプライチェーン管理システムを導入し、一次仕入先のみならず、二次以降の仕入先の情報も収集し、地震や風水害、感染症などが発生した際に、速やかに仕入先の状況を把握し、必要に応じて対応できるように体制を整えています。

2023年度では、自然災害、感染症等における仕入先への影響確認を計26回実施させて頂きました。更なる早期状況把握を図るべく改善を進めています。

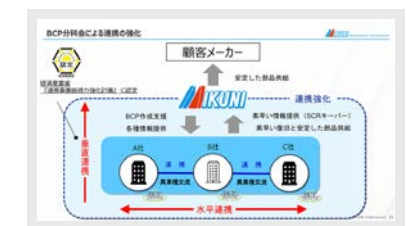
パートナーシップ構築宣言

ミクニは、経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長と関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指し取引先との共存共栄関係の構築に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しています。

この取り組みの一環として、ミクニは2024年3月25日に開催された「第2回パートナーシップ構築シンポジウム」（経済産業省主催）において、中小企業庁長官賞を受賞しました。これは、仕入先企業との垂直連携によりBCPを策定し、サプライチェーンの安定とリスク管理向上で成果を上げたことが評価されたものです。



「第2回パートナーシップ構築シンポジウム」
授賞式での須藤中小企業庁長官（左）と当社生田社長（右）



「第2回パートナーシップ構築シンポジウム」
プレゼン内容



ガバナンス

Governance

コーポレート・ガバナンス Corporate Governance

持続可能な高収益企業を目指し、企業理念に基づくコーポレート・ガバナンスを重視しています。

基本的な考え方

私たちミクニグループは、豊かな社会づくりに貢献することを企業理念とし、「ものづくり」を基盤とした持続可能な高収益企業を目指しています。コーポレート・ガバナンスに関しましても、企業理念と目指す企業像に適した体制を整え運用することが重要と考えています。

活動方針

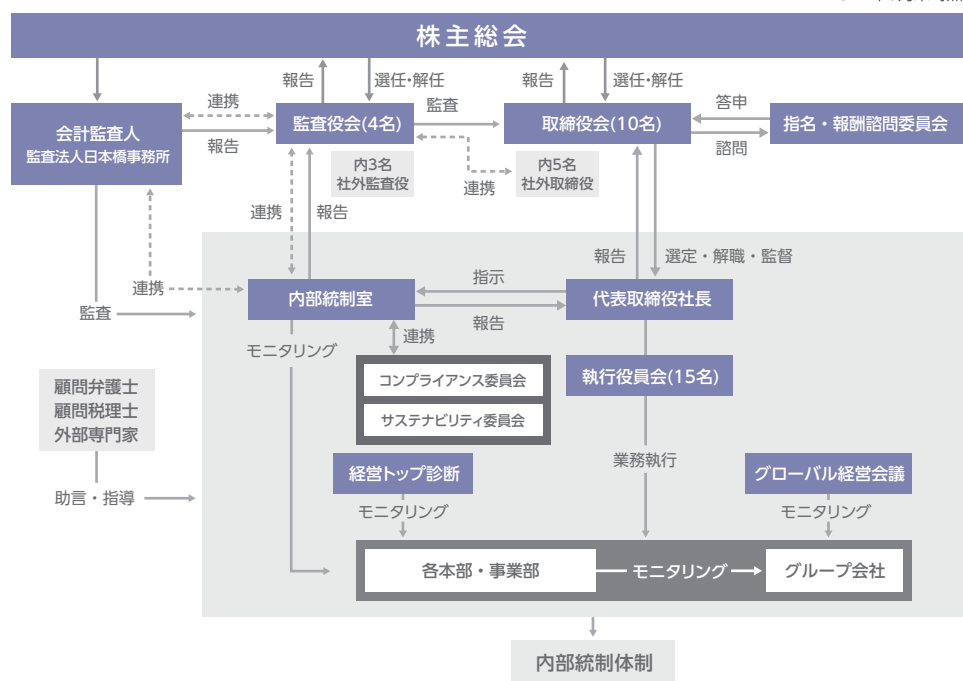
- 「私たちは地球的視野にたち、人と技術を活かし豊かな社会づくりに貢献します。」という企業理念に忠実に活動することを基本方針としています。
- 規程により決裁権限基準を定め、業務執行に関する重要な方針及び計画の決裁は、取締役の権限に属するものを除いて、執行役員会等に委譲しています。
- 取締役会においてコーポレート・ガバナンスの状況を定期的に点検しています。

コーポレート・ガバナンス体制

The Structure of Corporate Governance

【会社の機関・内部統制の関係を示す図表】

2024年6月末時点



取締役、監査役のスキル・マトリックス

Board Skills Matrix

		企業経営・組織運営	法務・内部統制	財務会計・資本政策	人事・労務・人材開発	グローバル・ビジネス	技術(生産・開発・イノベーション)	IT・DX	指名・報酬委員会
取締役	生田允紀	●				●			
	生田久貴	●	●	●	●	●			委員
	杉山一郎	●				●	●	●	
	橋本 徹	●				●	●		
	藤森 聡	●	●	●		●			
	山田秀雄 ※	●	●		●				委員長
	鈴木孝男 ※	●				●			委員
	椎名 茂 ※	●				●	●	●	
監査役	白石真澄 ※		●		●				
	藤原清志 ※	●				●	●		
	鈴木和重	●	●	●	●				
	下山秀弥 ※	●	●	●					
	宮島 司 ※		●						
	山内純子 ※	●	●		●				

(注1) 上記の一覧表は各氏の経験等に加え期待するスキル項目を記載しており、各氏が有するすべての知見、経験を表すものではありません。(注2) ※は社外役員であり、独立役員であります。



各スキルを備えるべきとした理由

	当スキルを備えるべきとした理由
企業経営・組織運営	大きな変革期にある産業のなかで、幅広い事業領域について重要な経営判断、意思決定を行い、当社の「企業理念」を実践するためには、組織運営を含む企業経営について豊富な経験とスキルを有する人材が必要であると考えたため。
法務・内部統制	業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスを重視する企業風土を定着させるには、法務・内部統制の分野において豊富な知見と経験を有する人材が必要と考えるため。
財務会計・資本政策	財務報告の信頼性を確保するとともに、長期的な資本政策を立案、推進するには、財務会計・資本政策の分野において豊富な知見とスキルを有する人材が必要と考えるため。
人事・労務・人材開発	企業理念を実践するためには、的確な人事機能を組織に定着させ、多様性を確保し、長期的に人材を開発する必要があり、人事・労務・人材開発について豊富な経験と知見を有する人材が必要と考えるため。
グローバル・ビジネス	各国経済が密接につながり、経営環境が激しく変化するなか、グローバルでの経営体制をより効率的に運営するためには、海外でのマネジメント経験、海外事業に関する豊富な経験とスキルを持つ人材が必要と考えるため。
技術(生産・開発・イノベーション)	四輪車、二輪車の電動化に対応するのみならず、ガス制御製品においても長期環境ビジョンに基づき2050年までにカーボンニュートラルを実現するには、生産、開発において専門的な知識とスキルを豊富に有する人材が必要と考えるため。
IT・DX	IT技術(AI、BI、RPA等)およびロボットの活用、データ分析の活用によりすべての業務プロセス時間を短縮し、多方面の情報を効率的に活用するとともに、業務を絶え間なく変革し生産性を継続的に高めていくには、情報技術分野における専門的な知識、経験とスキルを有する人材が必要と考えるため。

コンプライアンス体制

Compliance

「コンプライアンス」はすべての事業活動の基盤です。

ミクニグループ共通の「コンプライアンス行動規範」及び「コンプライアンス行動宣言」を制定し、常にコンプライアンスを優先して活動しています。ミクニグループのコンプライアンスは、法令等を守るだけにとどまらず、「高い倫理観を持って企業活動を行うこと」をいいます。



内部通報制度

外部弁護士事務所及びコンプライアンス委員会事務局内に内部通報窓口（ヘルプライン窓口）を設置し、従業員のみならず、仕入先（取引先）などからの通報も受け付ける体制となっています。

<内部通報窓口の情報>
<https://www.mikuni.co.jp/esg/purchase/>
 に公開しています。

コンプライアンス・マニュアル

ミクニグループに属するすべての者のコンプライアンス意識の浸透及び向上を目的として「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、配布しています。

反社会的勢力の排除

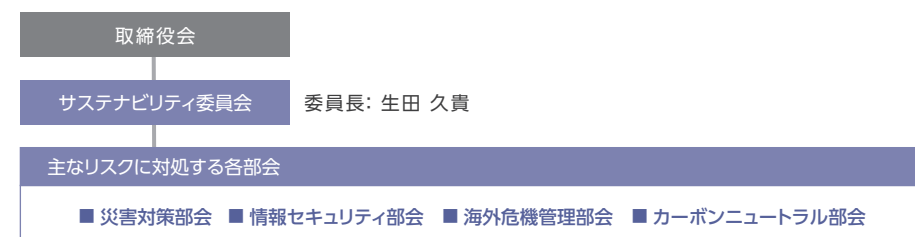
ミクニ及びミクニグループは、反社会的勢力との関係を遮断します。仕入先（取引先）及び従業員に対しては、反社会的勢力と関係していないことの誓約書の提出を義務付けています。

リスク管理体制

Risk Management

グループ全体でサステナビリティを推進します。

ミクニグループのリスク管理については、取締役会が責任を負っています。通常業務におけるリスクは各執行役員が責任を負いますが、各執行役員の管掌を超えた広範囲に及ぶリスクに関しては、包括的にサステナビリティを推進する為に設置した「サステナビリティ委員会」において議論され、対応を進めます。



その他、各執行役員が責任を負うリスクには以下のものがあります。

- 競合、需要変動等に関するリスク：営業部門
- 為替、金利などの金融市場変動によるリスク：財務部門
- 製品の品質に関するリスク：QMS 事務局
 - ISO9001/IATF16949（自動車関連品事業、生活機器関連品事業）
 - ISO9001/JISQ9100（航空機部品輸入販売事業）
- 環境に関するリスク：EMS 事務局
 - ISO14001
- 労働安全衛生に関するリスク：OH&SMS 事務局
 - ISO45001
- 原材料等に関するリスク：調達部門

事業継続

Business Continuity

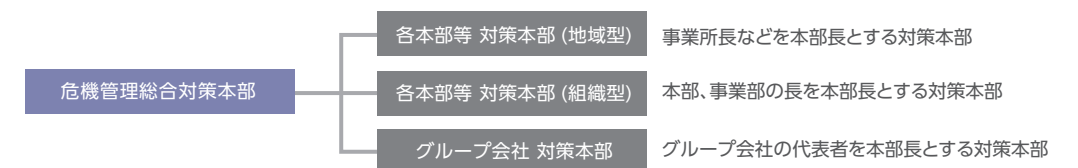
顕在化したリスクに迅速に対処し、事業継続活動を推進しています。

巨大なサプライチェーン網を有する自動車産業では、ジャストインタイム方式が機能しており、一地域の災害や感染症による都市封鎖などが世界中の自動車生産に影響する事態が生じています（2007 年新潟中越沖地震、2011 年タイ洪水など）。サプライチェーンとしての事業継続性を向上させるため、仕入先各社とも協力して事業継続活動を推進しています。

1 危機管理体制

ミクニグループの経営に重大な影響を及ぼす国内外での「広域災害」「大規模事故」「コンプライアンス違反事件」「犯罪及び紛争・テロ行為等」「その他重大な問題」などの重大な危機の発

生、発覚あるいは予見、予告（以下、危機の発生）に際しては、代表取締役を本部長とする危機管理総合対策本部を設置し、全社の知見を動員し迅速かつ適切に対応する体制を敷いています。



全社一斉防災訓練

東日本大震災、タイの洪水で得た知見を引き継ぎ、発展させるため、2012 年から「全社一斉防災訓練」を毎年1回以上実施しています。過去の事例にとらわれることなく、様々な状況を想定し、発生時の初動、復旧対応を検討、危機管理体制の実効性を確認しています。

危機管理体制とリスク管理体制

ミクニグループにおいては、重大な危機の発生に対する対応を危機管理体制が担当し、それら危機に対する事前対策や影響が比較的小さい危機についてはリスク管理体制やコンプライアンス体制などが担当しています。

2 BCP分科会

ミクニでは、仕入先協会の「風の和」に BCP 分科会を設け、2014 年度から毎年約 10 社と一緒に BCP（事業継続計画）を作成しています。BCP を 1 年間続けた仕入先は「BCP Meister」に認定され、翌年からアドバイザーとして参加します。23 年度のテーマは「みんなをつなぐ BCP 儲かる BCP からステップアップ、もっと広げる」です。

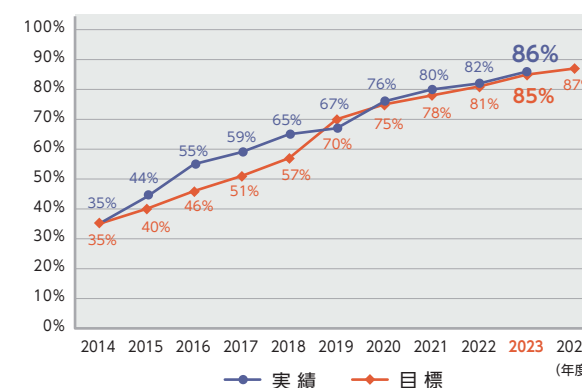
具体的な活動は以下の 3 つです：

1. **BCP 教科書の作成**：「経営者にこそ見せたい災害事例」をテーマに、経営者に災害の重要性を理解してもらうための教科書を作成。
2. **BCP 講習会の開催**：BCP Meister に認定された企業が講師となり、他の仕入先企業に BCP の知識を共有。
3. **メーカー直の垂直連携によるサプライヤーチェーンのブランド化**：仕入先企業と連携し、災害時にも安定した供給を実現。

また、BCP の策定だけでなく、訓練や実際の災害対応を通じて BCM（事業継続マネジメント）を重視しています。成果を上げた仕入先は「四つ星 BCP Meister」や「五つ星 BCP Meister」に認定されます。2020 年 3 月には、BCP 分科会が経済産業省の連携事業継続力強化計画の認定を受け、その後も活動を拡大。今年度は 9 社が参加し、BCP 活動を強化しています。



■ ミクニ仕入先（協会）のBCP作成率





合同会社
Office F Vision代表
藤原清志 氏
元マツダ株式会社
代表取締役副社長執行役員 兼 COO

関西大学名誉教授
白石真澄 氏
様々な企業活動・公職・社会的活動に従事
著書も多数

マーヴェリック株式会社
代表取締役
椎名茂 氏
ブライスウォーターハウスコーパース代表
などを歴任

幅広い事業と多彩な企業特性が強み 今後は若い力を活かした進化を

ー社外取締役としてのご自身の役割やミクニの事業について、どうお考えでしょうか。

椎名 コンサルティング業界に長くいたので、経営コンサル面やグローバルマネジメント、デジタルやIT関連でのアドバイスが多いです。様々なグローバル企業を見てきた経験から、おそらく他の人とは違った視点での意見を求められているのでしょう。今の自動車業界を見ると、確かにEV化に向かっています。ただしハイブリッドは当然続くと思うので、その間にミクニとしては次の軸足をどこに置くかを長期的に考えていく必要があ

ります。ちなみに私が今注目しているのは、サーマルマネジメント。ミクニが熱をコントロールする領域に着目していることは、非常に良いと思っています。

白石 私は社外取締役のなかで唯一の女性ですが、しがらみのない立場から経営層をチェックする監督機能だけでなく、応援的な役割もあるのではないかと考えています。複数の業種で取締役や監査役を務めてきたので、他社の例などを用いながら「こういう観点もあるのでは？」とミクニと異なる視点を紹介することもあります。そのなかから、生田社長は他の取締役が知っておくべきと思われたポイントを取り上げてくださ

るので、引き続き、自分の経験のなかで得た知見や工夫をお伝えできればと思っています。ただし社外取締役としては、広い事業領域への理解が不可欠です。ミクニは多岐にわたる事業を手掛けていますし、経営陣の判断が正しいかどうかをチェックするには裏打ちされた知識がなくてはなりません。理解するための努力を怠らず、事業所訪問なども積極的に参加し、働いている方に意見を聞く機会をもっと増やしていくことで、より社外取締役としての知識や理解が深まるのではないかと考えています。

藤原 ミクニの社外取締役は昨年6月からで、ようやく初心者マークが外れました。ただし2年前まで自動車メーカーの代表取締役をしていたので社外取締役のなかでは一番現場に近い人間ですし、そのネットワークから情報も入ってきます。したがって、モビリティについてしっかりアドバイスしていくことが私の役割だと思っています。それと社外取締役になる以前にミクニの社員たちと特別プロジェクトを進めたことがあるので、そのメンバーの多くを知っていますし、その時にミクニの歴史も勉強しました。100年の歴史については、おそらく他の社外取締役の方々より詳しいかもしれませんが、社外取締役としてはまだ新しいですが、100年の歴史を知っているという点を特長にしたいですね。社外取締役の役目は、執行役員をしっかり見て正しい状態に導き、最後に経営判断を正しくすること。執行役員に対しては、優しさや愛を持って厳しく臨もうというのが私の考えです。

ーミクニの取締役会で感じることやミクニグループの印象についてお聞かせください。

椎名 取締役会は割と堅くカチカチと進む印象です。そのように進めるべき議案も当然ありますが、他の会議では自由闊達な意見交換ができているのだろうかと思えます。その堅さも物事を真面目に考える社風の表れとも言えますが、もう少し暴れるというか、自由な発想が生まれる空気を産んでいけるといい。各事業所でのイベントに参加させていただく時などは、非常に楽しそうに取り組んでいる社員の皆さんを目にします。小田原での技術発表会に出席したこともありましたが、社員と対話できる場を設けていることは、ミクニならではの特長だと思いますね。



白石 私は昨年ミクニタイランドを訪問したときに従業員の方々と意見交換をしました。現地が抱えている課題が良く分かった一方、東京の取締役会だけでは分からないことがあるとも感じました。技術発表会にも出席しましたが、開発に関わる方々と話すことでミクニの技術の方向性などへの理解を深めることができましたし、組織が非常に活発であると感じました。取締役会については、私も粛々と進んでいる印象があります。資料の枚数や説明の時間など、もっと簡略化できる余地はあるように思えます。代表取締役や監査役との意見交換会やグローバル経営会議を開催されるなど、コーポレートガバナンスに対する努力は、しっかりされているという印象です。

藤原 コーポレートガバナンスは非常に健全ですね。多種多様な経験を持つ非常勤取締役がいて、監査役を含めたバランスも良いです。取締役会では良い議論が来れていると思います。ただ、私としては、戦略に関する議論をもっと増やしてほしいです。それと、私はミクニの従業員には技術力や開発力はあるが、それが外に向けて十分に発揮されていないと感じています。もっと殻を破っても良いと思う。中堅社員やその下にいる社員がもっと活発に元気になるには、業務執行の責任者である執行役員が鍵になると思っています。

一企業価値向上への課題、事業や財務、サステナビリティなどについてはいかがでしょう。

椎名 私はミクニの企業価値と株式市場の評価に乖離があると感じています。株主利益を守る立場からすると、株価対策の視点をもっと強化すべきだと思う。ミクニの強みが伝われば、評価が上がるのではないかな。そこで気になったのはマーケティングです。どういう情報をタイムリーに発信するのか、マーケティングの考えをIR戦略に取り入れてみたらどうでしょうか。特に技術的な部分について、例えば受賞報告や特許取得といったニュースがあれば、開示可能な範囲で積極的にリリースしてほしいです。

白石 そうですね。健康経営優良法人にしても何年も連続認定されているのに、発表がとても控えめですね。もっと大々的にPRしてもいいのでは?と思います。国内での生産年齢人口の減少に備えて、外国人の採用を増やしたり、DXでプロセス短縮化を進めたりもしていると聞いています。人的資本においては勉強できる環境づくりも大切ですので、例えば、強化部門の人材に対するリカレント教育などは積極的に進めてほしいです。また、先述した健康経営も忘れてはいけません。ミクニの全拠点のうち約半数は海外に

ありますが、全拠点に健康経営の概念を定着させ、その教育に注力すべきだと思います。女性管理職については、入社する女性がそもそも少ないのですが、ぜひ長く働いてもらいたいですし、できれば1割程度を管理職として育てていただきたいです。

藤原 企業価値という点では、ミクニには「しっかりした長く続けられるものづくり」、そしてもう1つ「ジャストフィットの商社」的なイメージがあります。どちらにも共通しているのは、大き過ぎず小さ過ぎない適度な規模、且つ、どこにも属していない独立系ということ。だから、あらゆるところに売り込める。それが企業としての強みで、その価値を活かすことが今後一番大事になってくるでしょう。特にミクニは、モビリティ分野が面白いですね。二輪、四輪、バギー系のアウトドア車、マリン系、建機や農機、さらにはゴルフカートまで。こうした幅広い業界で多くのお客様とビジネスを続けていることはすごい特長です。さきほどIRの話が出ましたが、こうした特長を前面に出して積極的にアピールした方が良いのではないかと思います。それから、モビリティ以外の事業領域も多彩なので、事業を連携させてユニークな価値を生み出すことが新しい企業価値を生み出すポイントになると思います。私は元々開発者なので開発者の見方をすると、ミクニはかつて「キャブレタのミクニ」と言われ、匠の社員たちが車やバイクにキャブを適合させる技術を持っていたことが強みでしたが、現代における適合はソフトウェアを使った制御技術によって行われます。そのため、制御技術を含めた製品づくりの進め方を考えないと、昔のような利益率を得ることは難しいでしょう。そこを担うのがモデルベース開発ですが、制御系のエンジニアが重要です。昨今エンジニアは採用難ですので、人材確保にはダイバーシティにも関連しますが、働く内容や働く場所といった働き方の自由度をもっと高められると良いと思います。脱炭素については、一番取り組むべきはものづくりの脱炭素です。事業所に太陽光パネルを設置するなど、今進めている活動は非常に有意義だと思います。

一経営陣に必要と思われる志や、「VISION 2033」へ期待することなどをお聞かせください。

椎名 全体戦略の説明をもう少し丁寧にとすると良いと思う。

グループとして事業間のシナジーを利かせる大きなビジョニングや選択と集中に関する方針などは社外の立場からすると気になることです。また、マッピングももう少し明確にすると良いと思います。

白石 どの分野を成長させたいのかという戦略性ですね。そこにヒト・モノ・カネを投入していくことが重要なのですが、100周年を機に、全事業領域で原点回帰が必要なのではないでしょうか。他社と競合する商品には手を付けない、将来性のある有望商品を探して開発するとの原点に立ち返ると、厳しい言い方ですが、不要な製品も洗い出されるかもしれません。

椎名 私は細かい製品が折々に作られるのは良いと思います。ただ、おそらく主流にはならない。主流は何だろうかと考えた時に、まずは自動車部品ですね。その次はどうするのか。例えば、デジタル人材が必要なら、どのような戦略を持てば人材を採用できるのか。あるいは、社内で育成するのか、または、大学と提携するのか。そうしたことを全体戦略に組み入れて考えるべきだと思います。

藤原 そういえば、先日納涼祭で地元の学校の先生方とミクニでのインターンについて話をする機会がありました。地元での就職を希望する学生は大勢いますので、そうした学生にミクニを魅力的に感じてもらうためにも、ブランディングをしっかりとしないとはいけません。中規模・独立系・多事業・ユニークな製品といった特徴を上手くブランディングして、そのなかで、若い人たちにはこの仕事を任せるといった新しい取り組みがあれば良いと思います。その新しい取り組みを通じて若い人たちを育て、必要に応じて彼らを支える。執行役員や上長たちがそのような姿勢であれば、新しい時代の中で会社を新しくしていくことができると思います。

一締めくくりに一言お願いいたします。

椎名 モノの作り方はどんどん変わってきています。ものづくりの会社として、ミクニは新しい作り方を取り入れながら、新しいタイプのものづくり企業に進化していったほしい。そのために、若い人をどうやって活かしていくか。働き方を含めた人材の採用、育成などについてもっとアイデアを出して



進めていけば良いと考えています。

白石 私はやはり会社のブランディングが重要だと考えます。納入先や部品供給先などの取引先も含めた全体で、価値を上げていくことが大事だと思います。

藤原 上下の階層の中にガラスの天井ならぬ壁があるように感じますので、それを突き破ることが大事です。下から突き上げるだけでなく、上からも柔らかくして突き抜けられる状態を作らないといけません。そうすれば、外向きの力をもっと強くなり、優秀な人材がより力を発揮できる環境になると思います。

一本日はお忙しい中、ありがとうございました。



社外からの評価

1 女性活躍推進



えるぼし

女性が活躍できる環境を整え、一定の基準を満たしているとして、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位”3”を2018年に取得し、以降認証を継続しています。



いわて女性活躍認定企業

ミクニ盛岡事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「いわて女性活躍認定企業」の最高位ステップ2に認定されています。



小田原Lエール

ミクニ小田原事業所は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業として、「小田原Lエール」(小田原市女性活躍推進優良企業認定制度)の最高位ゴールドステージに認定されています。

2 両立支援



くるみん

次世代育成支援推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2021年9月に厚生労働省 東京労働局より「くるみん」の認定を受けました。

3 健康経営



健康経営優良法人2024

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人に対し経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に、5年連続で認定を受けております。

4 環境、CSR全般



環境報告に関する非営利評価機関であるCDPより、下記の評価を受けています。

2023年 気候変動 C、水セキュリティ C-



世界有数の評価機関であるEcoVadisより、下記の評価を受けています。

2023年 COMMITTED BADGE



日本政策投資銀行環境格付融資において、下記の評価を受けています。

2023年 健康経営格付 A

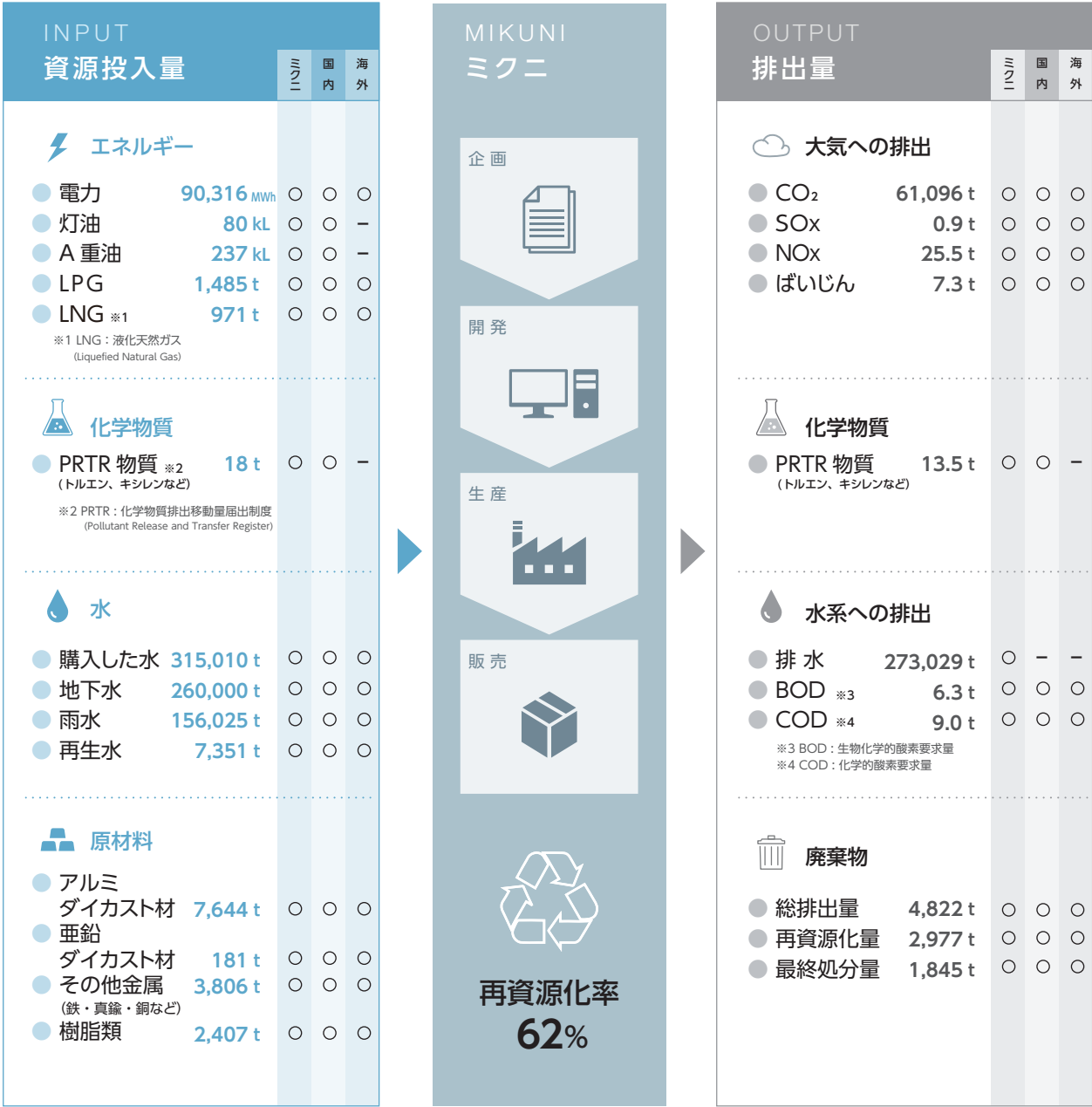
ミクニグループISO取得状況

2024年3月31日現在

地域

会社種別	会社名	連結有無	議決権の所有割合	事業区分	認証取得状況		
					品質QMS	環境EMS	労働安全衛生OH&SMS
日本							
製造会社							
	株式会社ミクニ	連結	100%	モビリティガステクノ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	ミクニパーテック株式会社	連結	100%	モビリティ	ISO9001	ISO14001	ISO45001
	株式会社ミクニ ライフ&オート	連結	100%	その他			
販売会社							
	株式会社ミクニエアロスペース	連結	100%	商社事業航空機	ISO9001 JIS Q 9100		
	株式会社ミクニ グリーンサービス	連結	100%	商社事業芝管理			
	旭エアーサプライ株式会社	連結	100%		ISO9001 JIS Q 9100		
	サンライズメディカル ジャパン株式会社	連結	51%	その他			
	エパスベヒヤー・ミクニ・クライメット・コントロールシステムズ株式会社	非連結	12.5%	モビリティ			
サービス会社							
	株式会社ミクニ ザイマス	非連結	100%	その他			
	三國リビングサービス株式会社	非連結	33%	その他			
アジア							
製造会社							
	天津三國有限公司	連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	浙江三國精密機電有限公司	連結	100%	モビリティガステクノ	ISO9001	ISO14001	ISO45001
	上海三國精密機械有限公司	連結	90%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	南京金城三國機械電子有限公司	非連結	35%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	三國R・K精密株式会社	非連結 (持分法適用)	70%	ガステクノ	ISO9001	ISO14001	
	Mikuni (Thailand) Co., Ltd.	連結	93%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	PT. Mikuni Indonesia	連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	ISO45001
	Mikuni India Private Limited	連結	100%	モビリティ	IATF16949	ISO14001	ISO45001
管理会社・販売会社							
	三國(上海)企業管理有限公司	連結	100%	モビリティ			
	台湾三國股份有限公司	連結	100%	モビリティ	ISO9001		
米州							
製造会社							
	Mikuni Mexicana S.A. de C.V.	連結	100%	モビリティ	ISO9001 IATF16949	ISO14001	
販売会社							
	Mikuni American Corporation	連結	99%	モビリティ商社事業航空機			
サービス会社							
	Corbin Properties Incorporated	連結	100%	その他			
欧州							
販売会社							
	Mikuni Europe GmbH	連結	100%	モビリティガステクノ			

マテリアルバランス (ミクニグループ)



非財務データ

環境 Environment

① エネルギー消費



		2021年度	2022年度	2023年度	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ			
電力使用量	(MWh)	92,729	90,755	90,388	29,475	7,221	53,692
再生可能でない購入電力量	(MWh)	89,117	85,110	84,133	25,815	6,656	51,661
再生可能でない自家発電量	(MWh)	2,371	44	1,668	1,596	0	71
再生可能な購入電力量	(MWh)	562	4,940	3,450	1,921	256	1,273
再生可能な自家発電量	(MWh)	679	0	1,137	142	308	686
購入熱量	(MWh)	34	0	0	0	0	0
ガソリン	(kL)	187	222	272	28	110	135
軽油	(kL)	138	171	541	8	133	401
灯油	(kL)	131	88	80	71	8	0
A重油	(kL)	317	252	237	232	5	0
液化石油ガス(LPG)	(ton)	1,566	1,468	1,485	29	935	521
液化天然ガス(LNG)	(ton)	465	1,029	971	785	0	187
その他可燃性天然ガス	(1000Nm³)	1,257	1,667	1,424	0	0	1,424
都市ガス	(1000Nm³)	1,455	939	1,167	0	0	1,167

② CO₂排出量



		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
Scope 1	(ton-CO ₂ e)	15,456	14,822	15,812	3,097	3,441	9,274
Scope 2 (マーケット基準)	(ton-CO ₂ e)	48,888	46,738	45,284	11,565	3,032	30,687
Scope 2 (ロケーション基準)	(ton-CO ₂ e)	---	48,987	46,447	12,149	3,028	31,271
Scope 3	(ton-CO ₂ e)	2,042,306	2,210,969	2,037,915	346,613	206,820	1,484,482
カテゴリ1	(ton-CO ₂ e)	319,579	495,413	469,119	77,144	104,083	287,892
カテゴリ2	(ton-CO ₂ e)	49,058	55,465	25,790	4,878	1,240	19,672
カテゴリ3	(ton-CO ₂ e)	9,751	10,016	9,828	2,548	1,371	5,909
カテゴリ4	(ton-CO ₂ e)	22,042	28,274	19,253	2,447	5,067	11,739
カテゴリ5	(ton-CO ₂ e)	92	89	112	25	7	81
カテゴリ6	(ton-CO ₂ e)	1,144	1,574	1,738	414	231	1,093
カテゴリ7	(ton-CO ₂ e)	4,585	4,625	5,327	1,742	649	2,935
カテゴリ8	対象外						
カテゴリ9	対象外						
カテゴリ10	(ton-CO ₂ e)	616	515	431	3	420	8
カテゴリ11	(ton-CO ₂ e)	1,634,912	1,613,856	1,505,619	257,263	93,739	1,154,617
カテゴリ12	(ton-CO ₂ e)	525	1,142	699	150	12	537
カテゴリ13	対象外						
カテゴリ14	対象外						
カテゴリ15	対象外						

③ 環境負荷物質排出量



		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
化学物質排出量 (PRTR物質)							
PRTR物質	(ton)	7.2	7.5	13.5	5.1	8.4	---
水系への排出量							
BOD	(ton)	6.0	7.8	6.3	0.7	0.7	5.0
COD	(ton)	13.2	11.5	9.0	1.1	1.4	6.4
その他の水質汚濁物質合計		12.9	38.6	8.8	0.5	1.3	7.0
大気への排出量							
硫黄酸化物(SO _x)	(ton)	0.5	0.5	0.9	0.4	0.0	0.6
窒素酸化物(NO _x)	(ton)	29.1	4.8	25.5	2.5	0.0	22.9
粒子状物質(PM)、ばいじん	(ton)	8.2	0.9	7.3	0.2	0.0	7.1
一酸化炭素(CO)	(ton)	2	3.4	4.6	0.0	0.0	4.6
炭化水素	(ton)	1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.4
その他の大気汚染物質合計	(ton)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ 水使用量



		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
水投入量	(ton)	641,838	702,793	738,386	290,515	203,010	244,861
購入した水	(ton)	317,128	310,634	315,010	58,361	46,985	209,664
地下水	(ton)	192,731	230,913	260,000	232,154	0	27,846
雨水	(ton)	123,807	154,441	156,025	0	156,025	0
再生水(自社で再生した水)	(ton)	8,172	6,805	7,351	0	0	7,351

⑤ 原材料使用量



		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
アルミ(ダイカスト材)投入量	(ton)	7,375	8,061	7,644	1,886	1,446	4,311
亜鉛(ダイカスト材)投入量	(ton)	376	302	181	11	0	170
その他金属(鉄、真鍮、銅など)投入量	(ton)	6,863	3,619	3,806	1,516	591	1,699
樹脂類投入量	(ton)	4,687	2,289	2,407	1,106	0	1,301

⑥ 廃棄物量



		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
廃棄物総排出量	(ton)	3,900	6,552	4,822	578	463	3,781
再資源化量	(ton)	2,532	3,867	2,977	577	441	1,959
再資源化率	(%)	65%	59%	62%	100%	95%	52%
最終排出量	(ton)	1,368	2,685	1,845	1	22	1,822
有害廃棄物最終排出量	(ton)	487	1,641	1,165	0	14	1,151
非有害廃棄物最終排出量	(ton)	882	1,043	679	1	8	671

社会 Social

① 従業員 (人)



		2021年度	2022年度	2023年度	ミクニ	国内	海外
		全グループ	全グループ	全グループ			
従業員	(人)	7,350	7,648	7,481	1,848	469	5,164
男性	(人)	4,857	5,095	5,208	1,426	344	3,438
女性	(人)	2,492	2,493	2,273	422	125	1,726
その他	(人)	1	60	0	0	0	0
女性の割合	(%)	33.9%	32.6%	30.4%	22.8%	26.7%	33.4%
常時雇用者	(人)	5,077	4,803	4,483	1,390	338	2,755
男性	(人)	3,262	3,078	2,984	1,100	249	1,635
女性	(人)	1,815	1,725	1,499	290	89	1,120
その他	(人)	0	0	0	0	0	0
女性の割合	(%)	35.7%	35.9%	33.4%	20.9%	26.3%	40.7%
臨時雇用者 (派遣社員を含む)	(人)	2,273	2,845	2,998	458	131	2,409
男性	(人)	1,595	2,017	2,224	326	95	1,803
女性	(人)	677	768	774	132	36	606
その他	(人)	1	60	0	0	0	0
女性の割合	(%)	29.8%	27.0%	25.8%	28.8%	27.5%	25.2%
上級管理職 (課長以上)	(人)	469	446	478	175	56	247
男性	(人)	426	407	436	171	53	212
女性	(人)	42	39	42	4	3	35
その他	(人)	1	0	0	0	0	0
女性の割合	(%)	9.0%	8.7%	8.8%	2.3%	5.4%	14.2%
初級管理職 (係長、班長など)	(人)	598	788	712	193	70	449
男性	(人)	501	678	608	190	60	358
女性	(人)	97	110	104	3	10	91
その他	(人)	0	0	0	0	0	0
女性の割合	(%)	16.2%	14.0%	14.6%	1.6%	14.3%	20.3%
障がい者	(人)	66	62	64	25	23	16
総労働時間	(時間/年・人)	2,354	2,310	2,334	2,040	2,376	2,436
有給休暇平均取得日数	(日)	11.6	11.4	11.9	17.1	15.7	9.3

*1 ミクニ単体の臨時雇用者数は2024年3月31日現在であり、有価証券報告書に記載している平均臨時雇用者数と異なります。
ミクニグループの従業員数は2024年3月31日現在であり、有価証券報告書に掲載している会計年度末の従業員数とは異なります。

② 労働災害



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
労働災害度数率 (*2)	0.405	0.905	0.744	0.531	0.000	0.875
労働災害強度率 (*3)	0.019	0.021	0.007	0.002	0.000	0.009

*2 労働災害度数率：100万延べ労働時間あたりの休業を伴う労働災害による死傷者数
*3 労働災害強度率：1000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数

③ 教育研修



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
座学						
講座数	1,665	4,736	1,844	392	69	1,383
延べ研修時間	---	34,529	20,162	8,557	326	11,280
延べ研修人数	44,830	89,582	55,194	6,982	842	47,370
e-ラーニング						
講座数	上記に含む	113	60	7	24	29
延べ研修人数	上記に含む	15,182	12,027	8,911	947	2,169

④ 調達



	全グループ	全グループ	全グループ	ミクニ	国内	海外
仕入先の所在国内比率 (グループ会社を除く)	89%	90%	92%	98%	91%	89%
仕入高の所在国内比率 (グループ内取引を除く)	90%	71%	65%	100%	29%	85%

11ヵ年財務データ (連結)

	(年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
経常成績 (百万円)	売上高 ※1	96,456	98,518	97,874	94,787	103,772	121,803	110,499	86,962	80,789	93,847	99,941
	販売費及び一般管理費	9,689	10,161	10,727	10,743	11,766	11,921	11,670	10,285	11,044	12,180	11,982
	営業利益 ※1	4,323	4,913	3,094	3,453	4,117	4,403	2,410	569	3,318	3,089	3,672
	親会社株主に帰属する当期純利益 ※1	2,736	2,994	1,269	2,685	2,547	2,262	△ 4,014	△ 125	1,318	△ 1,682	1,115
	設備投資額	4,907	4,758	5,434	5,872	5,855	7,411	7,364	3,284	3,163	5,893	6,214
	減価償却費	3,874	4,043	4,343	4,238	4,387	4,338	4,621	4,651	4,762	5,149	5,493
	研究開発費	3,581	4,260	4,322	4,831	5,281	6,019	5,935	5,081	5,368	5,486	5,689
キャッシュ・ フロー (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	6,896	4,630	5,185	9,423	5,121	2,389	318	5,078	4,880	3,065
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212	△ 3,984	△ 4,746	△ 5,270	△ 3,812	△ 6,607	△ 6,997	△ 2,876	△ 2,371	△ 5,441	△ 5,052
	フリーキャッシュ・フロー	3,936	2,912	△ 116	△ 85	5,611	△ 1,486	△ 4,608	△ 2,558	2,707	△ 561	△ 1,987
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,991	△ 4,622	△ 384	426	△ 5,624	2,770	3,022	2,217	△ 2,474	△ 940	1,159
財務状況 (百万円)	現金及び預金	6,837	5,646	4,743	4,945	4,979	6,046	4,672	4,249	5,060	3,712	3,114
	有利子負債	31,380	28,755	29,600	31,263	26,404	30,025	39,613	36,567	35,362	35,734	38,844
	自己資本	21,664	28,400	26,534	29,207	32,285	32,036	25,841	27,560	31,064	31,431	39,715
	総資産	84,218	89,606	85,590	89,181	90,150	96,768	90,396	93,891	96,917	100,108	111,536
財務指標 (%)	売上高営業利益率	4.5	5.0	3.2	3.6	4.0	3.6	2.2	0.7	4.1	3.3	3.7
	EBITDA	8.50	9.09	7.60	8.11	8.19	7.18	6.36	6.00	10.00	8.78	9.17
	総資産経常利益率(ROA)	5.1	5.0	3.5	4.0	4.5	4.7	2.0	0.6	3.3	2.7	3.0
	自己資本当期純利益率(ROE)	14.1	12.0	4.6	9.6	8.3	7.0	△ 13.9	△ 0.5	4.5	△ 5.4	3.1
	自己資本比率	25.7	31.7	31.0	32.8	36.0	33.1	28.6	29.4	32.1	31.4	35.6
	配当性向	12.4	11.3	39.8	15.0	19.8	22.3	—	—	25.4	—	60.3
1株当たり 情報(円)	1株当たり当期純利益(EPS)	80.77	88.40	37.67	79.87	75.77	67.26	△119.30	△3.73	39.31	△50.13	33.19
	1株当たり配当金(DPS)	10.00	10.00	15.00	12.00	15.00	15.00	10.00	5.00	10.00	10.00	20.00
	1株当たり純資産(BPS)	639.50	838.56	789.18	868.69	959.95	952.60	767.72	822.12	925.67	936.50	1,180.23
従業員数(名) ※2		5,751	5,745	5,587	5,805	5,847	5,627	5,698	5,521	5,345	5,274	5,001

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております
※2 有価証券報告書に記載している会計年度末の従業員数となります



会社概要

会 社 名 株式会社 ミクニ

創 立 1923年10月1日(大正12年)

設 立 1948年10月1日(昭和23年)

代 表 者 代表取締役会長 生田允紀 代表取締役社長 生田久貴

本社所在地 東京都千代田区外神田6-13-11

資 本 金 22億1,530万円

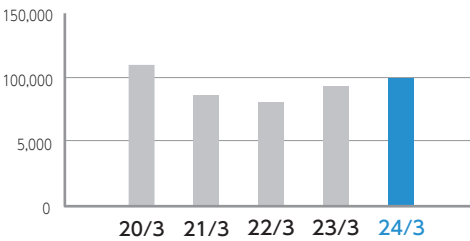
上 場 東京証券取引所スタンダード市場

主要な事業内容 各種四輪車・二輪車・汎用エンジン用の燃料供給装置類・エンジン機能部品類、ガス機器用制御機器類、福祉介護機器、噴霧機器の製造販売並びに航空宇宙用機器・部品・材料、芝刈り機・芝管理機械の輸入販売

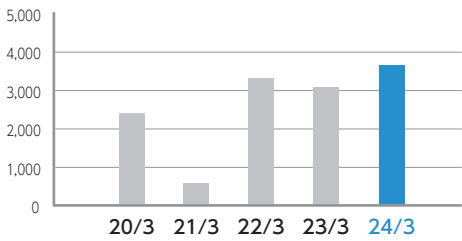
財務ハイライト

2022年3月期の期初より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、下記の2022年3月期以降の実績は当該会計基準等を適用した後の値となっています。

売上高(連結) (百万円)



営業利益(連結) (百万円)

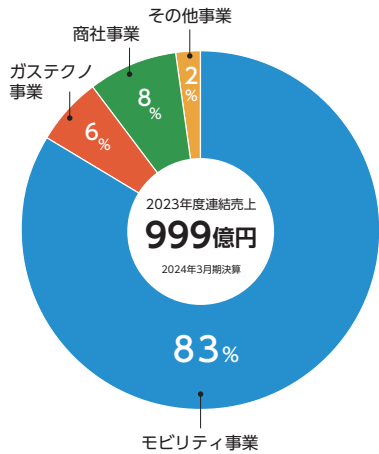


貸借対照表 (単位:百万円) 2024年3月期決算

	2023年3月末	2024年3月末	増減額
流動資産	53,402	57,036	3,634
固定資産	46,705	54,500	7,795
資産合計	100,108	111,536	11,428
流動負債	37,579	43,260	5,681
固定負債	30,330	27,677	△ 2,653
純資産	32,199	40,598	8,399
負債及び純資産合計	100,108	111,536	11,428
自己資本比率	31.4%	35.4%	—
1株当たり純資産	936.50円	1180.23円	—

事業領域

ミクニグループは多方面で事業を展開していますが、事業の構成は次のとおりです。



モビリティ事業



各種エンジン用電子制御燃料噴射関連機器、気化器、ポンプ類などの自動車部品を開発、製造しています。特に強みを持つ「エンジン制御技術」はCO₂削減に大きく貢献するため、業界からの期待が高まっています。

四輪車用製品



二輪車・特機用製品



ガステクノ事業



ガス立ち消え安全装置をはじめとするガス制御機器、風呂・トイレ・キッチンなど家庭内の水まわりに関する機器の機能部品、燃料電池用補器部品などを開発、製造しています。



商社事業



航空機部品

グループ会社のミクニエアロスペースでは、大型鍛造品、複雑な形状の大型精密鋳造品を米国メーカーなどから輸入し、航空宇宙事業を手掛ける国内大手重工業メーカーや関連する企業群向けに販売しています。

その他事業



芝管理設備

グループ会社のミクニグリーンサービスでは、ゴルフ場やスタジアム向けの芝管理機械などを国内外のメーカーから仕入販売及びアフターメンテナンスをしています。

グループ会社のミクニライフ&オートでは、身障者の運転を補助する運転補助装置や車いすでの乗降をサポートする移乗補助用品などを製造販売しています。

国内拠点

ミクニの拠点

- モビリティ関連品販売
- ガス機器販売

盛岡

本社

小田原

菊川

販売拠点

モビリティ

モビリティ事業：
東京支店、浜松支店
岡崎支店、大阪営業所、
広島事務所

ガステクノ

ガステクノ事業：
名古屋営業所、
グローバル営業グループ

本 社

モビリティ 商社事業 航空機 芝管理

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-13-11
ミクニグループの総合的な企画、
営業拠点の中心としての役割を担います。

小田原事業所(R&D拠点)

モビリティ

〒250-0055 神奈川県小田原市久野2480
ISO9001取得 | ISO14001取得
総合的な技術開発拠点

菊川事業所

モビリティ

〒439-0019 静岡県菊川市半済2828
ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得
二輪車製品・四輪車製品の主力工場

盛岡事業所・滝沢工場

モビリティ ガステクノ

〒020-0698 岩手県滝沢市外山309番地
ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得
生活機器・機能要素製品の技術開発拠点及び主力工場

盛岡事業所・大釜工場

モビリティ ガステクノ

〒020-0756 岩手県滝沢市大釜高森58-1
ISO9001取得 | IATF16949取得 | ISO14001取得 | ISO45001取得
クリーンルームを持つ精密品組立工場

海外グループ会社



国内グループ会社

製造会社	■ ミクニパーテック株式会社	モビリティ
	■ 株式会社ミクニライフ&オート	その他
販売会社	■ 株式会社ミクニエアロスペース	商社事業 航空機
	■ 株式会社ミクニグリーンサービス	商社事業 芝管理
	■ エパスベヒヤミクニクライメット コントロールシステムズ株式会社	モビリティ
	■ 旭エアサプライ株式会社	商社事業 航空機
	■ サンライズメディカルジャパン株式会社	その他
サービス会社	■ 株式会社ミクニザイマス	その他
	■ 三國リビングサービス株式会社	その他

アジア

①	三國(上海)企業管理有限公司	モビリティ
②	上海三國精密機械有限公司	モビリティ
③	浙江三國精密機電有限公司	モビリティ ガステクノ
④	天津三國有限公司	モビリティ
⑤	南京金城三國機械電子有限公司	モビリティ
⑥	台湾三國股份有限公司	モビリティ
⑦	三國R・K精密株式会社	ガステクノ
⑧	Mikuni(Thailand) Co.,Ltd. (MIT)	モビリティ
⑨	PT. MIKUNI INDONESIA (MKI)	モビリティ
⑩	MIKUNI INDIA PRIVATE LIMITED (MID)	モビリティ

北・中南米

⑪	Mikuni American Corporation (MAC LA)	モビリティ 商社事業 航空機
⑫	Mikuni American Corporation (MAC Chicago)	モビリティ
⑬	Mikuni Mexicana S.A.de C.V. (MMEX)	モビリティ

欧州

⑭	Mikuni Europe GmbH (MEG)	モビリティ ガステクノ
⑭-1	MEG - Paris Branch	

MIKUNI
GROUP
2024
11 COUNTRIES and REGIONS